

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第9期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤吉 建二
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部部长補佐 松永 秋彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2185
【事務連絡者氏名】	財務部部长補佐 萩原 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	952,680	1,053,182	1,089,518	1,227,547	1,472,435
経常利益(百万円)	37,394	48,716	47,694	79,737	61,989
当期純利益(百万円)	7,651	20,320	12,466	26,192	44,125
純資産額(百万円)	366,988	370,738	383,365	405,773	464,021
総資産額(百万円)	1,297,863	1,225,194	1,188,466	1,205,185	1,328,890
1株当たり純資産額(円)	465.21	471.88	488.33	517.63	592.42
1株当たり当期純利益金額(円)	9.70	25.72	15.78	33.26	56.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	25.47	-	-	-
自己資本比率(%)	28.3	30.3	32.3	33.7	34.9
自己資本利益率(%)	2.1	5.5	3.3	6.6	10.1
株価収益率(倍)	59.28	18.12	40.62	18.01	15.41
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	101,133	144,140	82,163	96,503	79,709
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	120,067	40,777	25,807	33,085	58,247
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	31,514	103,076	54,328	63,213	19,590
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	26,751	26,616	28,005	28,068	31,221
従業員数(名)	13,212	12,660	12,348	12,228	12,473

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	595,845	700,754	718,405	833,525	852,955
経常利益(百万円)	25,270	25,297	30,849	44,612	34,246
当期純利益(百万円)	8,645	8,522	6,909	6,306	14,967
資本金(百万円)	103,226	103,226	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数(株)	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353
純資産額(百万円)	344,008	342,410	354,161	357,687	376,432
総資産額(百万円)	924,039	889,193	880,265	886,634	886,496
1株当たり純資産額(円)	436.08	435.17	450.47	455.61	480.18
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間配当額)(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	10.96	10.74	8.73	7.94	18.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.2	38.5	40.2	40.3	42.5
自己資本利益率(%)	2.5	2.5	2.0	1.8	4.1
株価収益率(倍)	52.46	43.39	73.42	75.44	45.60
配当性向(%)	54.8	55.9	68.7	88.2	42.1
従業員数(名)	4,909	4,916	5,045	4,937	4,459

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結ベースの第5期及び第7期並びに提出会社の第5期、第6期及び第7期においては、調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。また、連結ベース及び提出会社の第8期及び第9期においては潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第6期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足したが、同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まる。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってきたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっている。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
昭和13年10月	（東洋高圧工業㈱が合成工業㈱を吸収合併、彦島工業所操業開始（平成12年10月下関三井化学㈱（連結子会社）として分社））
昭和16年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和21年4月	（東洋高圧工業㈱が北海道工業所操業開始（平成12年4月北海道三井化学㈱（連結子会社）として分社））
昭和26年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業㈱設立
昭和32年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の市原工場茂原センター操業開始）
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	（大阪石油化学㈱（連結子会社）設立）
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和42年4月	岩国大竹地区に総合研究所（現在の研究開発部門の一部）設置
昭和43年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
昭和46年7月	東京ゼロファン紙㈱（現在の東ゼロ㈱（連結子会社））に資本参加
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の研究開発部門（袖ヶ浦センター））設置
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成9年3月	（三池染料㈱（連結子会社）設立）
平成9年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.（現在のMitsui Phenols Singapore Pte Ltd.（連結子会社））設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年4月	三井武田ケミカル㈱（現在の三井化学ポリウレタン㈱（連結子会社））設立
平成13年8月	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
平成17年4月	㈱プライムポリマー（連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社92社及び関連会社49社で構成され、機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開している。

当社は子会社のうち68社を連結し、清算状態などの10社を除く子会社及び関連会社63社に持分法を適用している。当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置づけは次のとおりである。

（機能化学品）

当社は、機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品及び精密化学品の製造・販売を行っている。

三井化学産資(株)は、当社製品を原料として土木資材及び建築資材の製造・販売を行っている。

サンレックス工業(株)は、当社製品を原料として不織布などを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

三井化学ファブロ(株)は、当社製品を原料として産業資材に使用される合成樹脂フィルム・シートなどの製造・販売を行っている。

三池染料(株)は、当社製品を原料として染料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

山本化成(株)は、当社製品を原料として染料及び化成品中間物を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

本州化学工業(株)は、当社製品を原料として化学品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.は、タイにおいて衛生材料の製造・販売を行っている。

上記の他、22社が本部門に携わっている。

（機能樹脂）

当社は、エラストマー、機能性ポリマー及び工業樹脂の製造・販売を行っている。

三井武田ケミカル(株)は、当社製品を原料としてウレタン原料などの製品の製造・販売を行っている。

北海道三井化学(株)は、工業樹脂を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託している。

日本ジーイープラスチック(株)は、当社製品を原料としてビスフェノールA、エンジニアリングプラスチックなどを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

ジェムピーシー(株)は、エンジニアリングプラスチックの製造・販売を行っている。

日本エイアンドエル(株)は、合成樹脂及び合成ゴムの製造・販売を行っている。

三井・デュポン フロロケミカル(株)は、ふっ素樹脂、代替フロンなどの製造・販売を行っている。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてエラストマーを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

なお、三井武田ケミカル(株)は、平成18年4月1日をもって、株式取得により当社の議決権の所有割合が100%となった。これに伴い、同日、三井化学ポリウレタン(株)に商号変更している。

上記の他、31社が本部門に携わっている。

（基礎化学品）

当社は、合繊原料、ペット樹脂、フェノール及び工業薬品の製造・販売を行っている。

千葉フェノール(株)は、当社製品を原料としてフェノール及びアセトンを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

下関三井化学(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、燐系製品及び肥料の製造・販売を行っている。

Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売を行っている。

Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っている。

P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesiaは、インドネシアにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っている。

P.T.Petnesia Resindolは、インドネシアにおいてペット樹脂の製造・販売を行っている。

Thai PET Resin Co.,Ltd.は、タイにおいてペット樹脂の製造・販売を行っている。

なお、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.は、平成18年1月1日をもって、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.がMitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.を合併して、商号変更したものである。

上記の他、12社が本部門に携わっている。

(石油化学)

当社は、石化原料、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造・販売を行っている。

㈱プライムポリマーは、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を行っている。

大阪石油化学㈱及び京葉エチレン㈱は、石油化学原料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

東セロ㈱は、当社製品を原料として合成樹脂フィルムなどの製造・販売を行っている。

日本ポリスチレン㈱は、当社製品を原料としてポリスチレン樹脂の製造・販売を行っている。

三井・デュポン ポリケミカル㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造・販売を行っている。

Mitsui Hi-Polymer(Asia)Ltd.は、アジア地区において、高密度ポリエチレンの販売を行っている。

上記の他、20社が本部門に携わっている。

(その他)

三井化学エンジニアリング㈱は、製造設備の設計・建設を行っている。

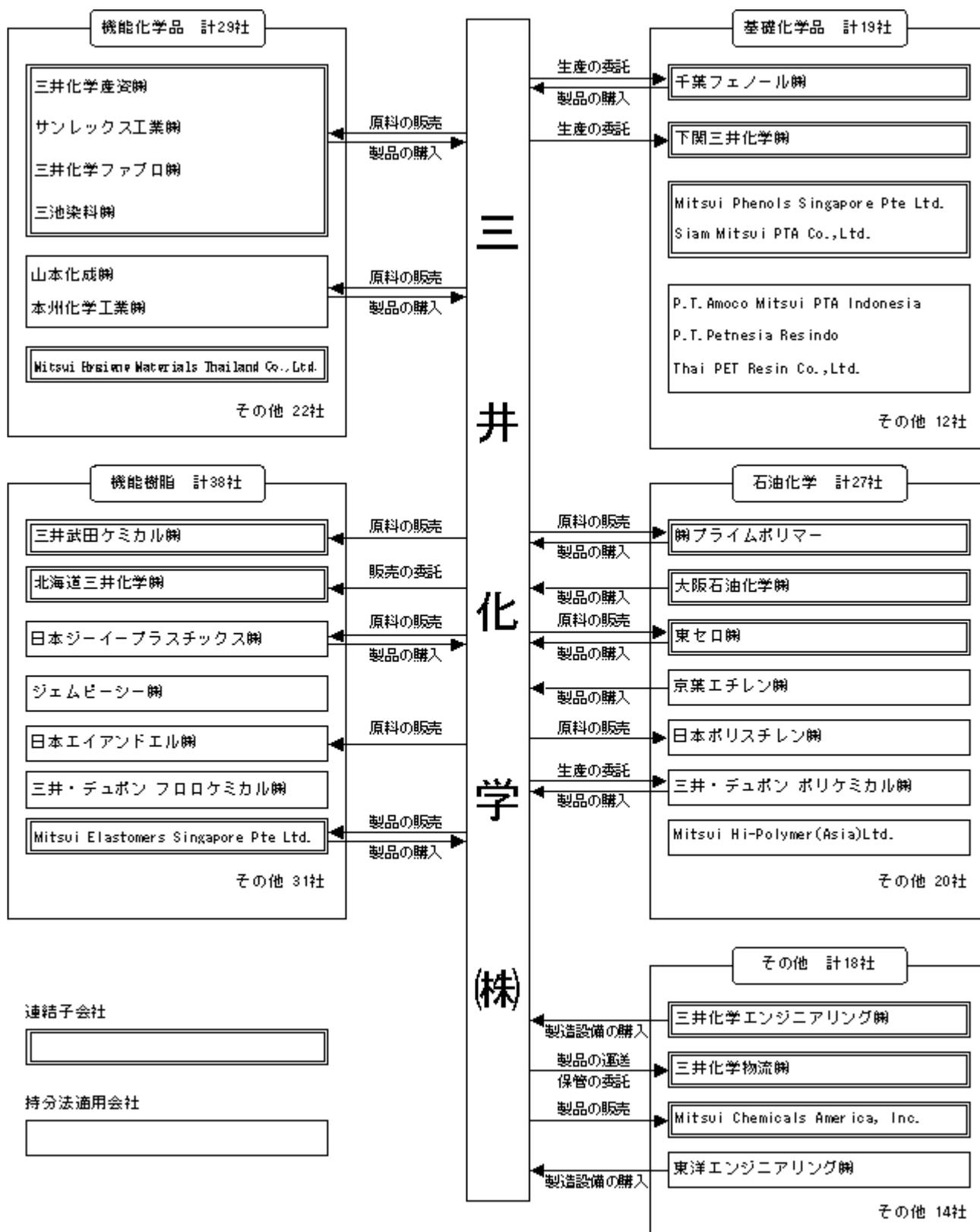
三井化学物流㈱は、製品の運送・保管を行っている。

Mitsui Chemicals America, Inc.は、米国の地域統括会社であり、当社製品等の販売を行っている。

東洋エンジニアリング㈱は、各種産業設備の企画・設計・建設などを行っており、当社も製造設備を購入している。

上記の他、14社が本部門に携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 大阪石油化学(株)	東京都港区	5,000	石油化学	100.00	-	役員の兼任等 兼任8名 当社が石化原料を購入している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が不織布を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向2名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール(株)	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社がフェノールを購入している。
東セロ(株)	東京都中央区	3,450	石油化学	53.43	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	石油化学	65.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が製品の販売を委託している。
三池染料(株)	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任5名 当社が原料を販売している。
三井化学エンジニアリン グ(株)	東京都港区	400	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が原料を販売している。
三井化学ファブロ(株)	東京都千代田区	400	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が原料を販売している。
三井化学物流(株)	東京都中央区	600	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向4名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
三井武田ケミカル(株)	東京都港区	20,008	機能樹脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している。
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 35	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	百万米ドル 72	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万タイ パーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨン県	百万タイ パーツ 862	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
その他50社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社)						
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	石油化学	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が石化原料を購入している。
ジェムピーシー(株)	東京都中央区	3,600	機能樹脂	42.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
東洋エンジニアリング(株)	千葉県習志野市	13,018	その他	25.20 (10.59)	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本エイアンドエル(株)	大阪府大阪市	5,996	機能樹脂	33.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
日本ジーイープラスチ ックス(株)	東京都中央区	9,800	機能樹脂	41.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が原料を販売している
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	機能化学品	27.07	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が原料を販売している。
三井・デュボン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名
三井・デュボン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が製品の生産委託を行ってい る。
山本化成(株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.49 (3.40)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	百万米ドル 29	基礎化学品	41.58	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バンコク	百万タイ パーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Mitsui Hi-Polymer (Asia)Ltd.	香港	百万米ドル 11	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名
その他32社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数である。
3. 三井武田ケミカル(株)は、平成18年4月1日をもって、株式取得により当社の議決権の所有割合が100%となった。これに伴い、同日、三井化学ポリウレタン(株)に商号変更している。
4. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.は、平成18年1月1日をもって、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.(資本金54百万米ドル、当社の議決権の所有割合90%)がMitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.(資本金66百万米ドル、当社の議決権の所有割合100%)を合併して、商号変更したものである。
5. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載している。
6. 有価証券報告書を提出している会社は、東セロ(株)、東洋エンジニアリング(株)、本州化学工業(株)及び山本化成(株)である。
7. 東洋エンジニアリング(株)の議決権の間接所有割合には、当社が退職給付信託に拠出した株式の議決権が含まれており、当該株式の議決権は当社の指図により行使されることとなっている。
8. 東洋エンジニアリング(株)は当社の株式4,772千株を所有しているが、これは会社法第308条第1項に定める相互保有株式に該当し、議決権を有しない。
9. 山本化成(株)は、平成18年4月1日をもって株式交換により当社の議決権の所有割合が100%となっている。
10. (株)プライムポリマー、三井武田ケミカル(株)、大阪石油化学(株)及びMitsui Phenols Singapore Pte Ltd.は、特定子会社に該当する。
11. (株)プライムポリマーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	298,937百万円
	(2) 経常損失	1,096百万円
	(3) 当期純損失	1,008百万円
	(4) 純資産額	76,720百万円
	(5) 総資産額	171,891百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能化学品	2,172
機能樹脂	2,949
基礎化学品	1,579
石油化学	2,647
その他	1,383
共通	1,743
合計	12,473

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,459	44歳4月	22年4月	8,709,527

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合である。

同組合は、本社・支店、市原工場、市原工場茂原センター、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場、袖ヶ浦センター、北海道三井化学㈱及び下関三井化学㈱の10支部、約5,500名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通して、労使の信頼と協力関係を培っている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

化学工業界においては、一部の製品を除き生産、出荷とも堅調に推移したものの、年度を通じて原燃料価格の高騰が続き、特に年度後半には高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したことにより、事業環境は大変厳しい状況が続いた。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んできた。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなった。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期（億円）	14,724	587	620	441
前期（億円）	12,275	805	797	262
増減率（％）	19.9	27.1	22.3	68.5

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（機能化学品）

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大し好調に推移したものの、通気性フィルムが海外向けの販売減少などで厳しい状況となったため、売上高は前期に比べ5%減少した。

建設資材は、土木資材を中心とした需要に支えられ、売上高は前期並みとなった。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体用ガスの積極的な販売拡大により堅調に推移し、売上高は前期に比べ13%増加した。

表示材料は、プラズマディスプレイパネルの価格低下の影響を受けたものの、市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前期に比べ45%増加した。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、高屈折率プラスチックレンズ材料の販売が順調であったため、売上高は前期に比べ1%増加した。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品事業は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ22%増加した。

農業化学品事業は、殺虫剤などの販売が伸び悩み、売上高は前期に比べ2%減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ93億円増の1,927億円、売上高全体に占める割合は13%となった。また、営業利益は17億円増の108億円となった。

（機能樹脂）

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品を中心とした国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が好調に推移したことから、売上高は前期に比べ18%増加した。

特殊ポリオレフィン、情報関連用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は前期に比べ12%増加した。

エンジニアリングプラスチックは、電子部品用途を中心に販売数量が伸び悩んだものの、新規銘柄の中国における販売拡大により、売上高は前期に比べ1%増加した。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、建材向け及び一般素材向け製品の販売数量が伸び悩んだものの、情報記録紙向け及び携帯電話用途が堅調であったため、売上高は前期に比べ1%増加した。

ワックス、石油樹脂などの添加材料は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ9%増加した。

凝集剤用途のアクリルアミドは、価格、数量ともに安定し、売上高は前期に比べ5%増加した。

ウレタン原料は、年度後半からTDIの輸出価格が回復したことに加え、MDI及びPPGが価格水準を維持したことにより、売上高は前期に比べ13%増加した。

ウレタン樹脂は、コーティング材、建材・注型、接着剤とともに、国内外の需要増を背景に好調に推移し、売上高は前期に比べ11%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ189億円増の2,817億円、売上高全体に占める割合は19%となった。また、営業利益は16億円増の101億円となった。

（基礎化学品）

高純度テレフタル酸は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったこと、中国を中心としたアジア向けの旺盛な需要拡大に対応し販売拡大を行ったこと及びタイにおけるSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.の生産能力増強が販売拡大に寄与したことにより、売上高は前期に比べ23%増加した。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりがあったものの、国内ペットボトル向け需要の伸びの鈍化、輸入品の増加などにより、売上高は前期に比べ4%減少した。

フェノール及びビスフェノールAは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べフェノールが4%、ビスフェノールAが19%それぞれ増加した。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、堅調な需要に支えられ、売上高は前期に比べ8%増加した。

しかしながら、各製品とも原料価格の高騰によるコストアップ分の全てをカバーするには至らなかった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ471億円増の4,743億円、売上高全体に占める割合は32%となった。また、営業利益は142億円減の218億円となった。

（石油化学）

エチレン及びプロピレンは、堅調な景気回復に支えられ国内外ともに需要が伸長したものの、市原工場及び大阪工場のエチレンプラントの定期修理を行ったことにより、生産量は前期に比べエチレンが4%、プロピレンが2%それぞれ減少した。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったが、原料価格がさらに高騰したことにより、コストアップ分の全てをカバーすることができず、大変厳しい状況となった。一方、株式会社プライムポリマーの設立に伴い出光興産株式会社取扱い分が増加したことにより、売上高は前期に比べポリエチレンが57%、ポリプロピレンが72%それぞれ増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ1,704億円増の4,870億円、売上高全体に占める割合は33%となった。また、営業利益は95億円減の159億円となった。

（その他）

プラントの建設・メンテナンス事業は、当社グループ内での事業展開に注力するため、外販体制の見直しを行ったことにより、外部への売上高は前期に比べ3%減少した。

倉庫運送事業は、貨物取扱数量が好調に推移し、外部への売上高は前期に比べ18%増加した。

その他の事業を含め、当セグメントの売上高は、前期に比べ8億円減の367億円、売上高全体に占める割合は3%となった。また、営業利益は7億円減の6億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（日本）

製品価格の改定及び平成17年4月の出光興産株式会社との合併会社である株式会社プライムポリマー設立による売上数量の増加等により、売上高は前期に比べ増加したものの、ナフサ等の原燃料価格高騰等により、売上原価についても大きく増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ2,072億円増の1兆2,329億円、売上高全体に占める割合は84%となった。また、営業利益は199億円減の423億円となった。

（アジア）

タイにおける高純度テレフタル酸の製造・販売子会社Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.及びシンガポールにおけるフェノール及びビスフェノールAの製造・販売子会社等にて原燃料価格高騰を受けた製品価格の改定を行った。また、先のSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.における新プラントの営業運転開始及びシンガポールにおけるエラストマー樹脂関連の製造・販売子会社Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.のフル稼働生産による販売拡大等を行った。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ274億円増の1,576億円、売上高全体に占める割合は11%となった。また、営業利益は2億円増の155億円となった。

(その他)

アメリカにおける自動車関連用途の樹脂コンパウンドの製造・販売子会社にて販売数量・価格が共に増収要因となった一方で原材料価格が上昇した。また、半導体用ガス等の製造・販売子会社にて販売数量が増加したものの、販売価格は下落となった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ103億円増の819億円、売上高全体に占める割合は5%となった。また、営業利益は25億円減の8億円となった。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、31億円増加し、当期末には312億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ168億円減の797億円となった。前期と比べて減少したのは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売掛金や棚卸資産の増加により運転資金が増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ251億円増の582億円となった。前期と比べて増加したのは、主として有形固定資産取得により支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ436億円減の196億円となった。これは、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額)の減少に伴い、有利子負債削減のために充当した額が減少したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率(%)
	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日	
機能化学品(百万円)	109,501		29.6
機能樹脂(百万円)	249,828		12.0
基礎化学品(百万円)	320,485		7.5
石油化学(百万円)	336,279		77.3
その他(百万円)	3,618		1.5
合計(百万円)	1,019,711		27.6

- (注) 1. 金額は、販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主に見込生産によっている。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率(%)
	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日	
機能化学品(百万円)	192,690		5.0
機能樹脂(百万円)	281,738		7.2
基礎化学品(百万円)	474,310		11.0
石油化学(百万円)	487,039		53.9
その他(百万円)	36,658		2.2
合計(百万円)	1,472,435		19.9

- (注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	291,390	23.7	321,307	21.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成18年度のわが国経済は、国内民間需要に支えられて景気は堅調に推移していくものと見込まれる。しかしながら、当社グループの事業環境は、原油価格の先行きが不透明であることから、高値圏にある原燃料価格の動向により収益が圧迫されるおそれがあるとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争が一層激化するなど厳しい状況が続くことが予想される。

当社グループは、経営ビジョンである「世界の市場で存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向け、平成19年度を最終年度として策定した4か年の中期経営計画の基本戦略に基づき、「変革への挑戦」、「量的拡大から質的拡大への転換」をキーワードに諸施策を推進している。特に、機能性材料分野の拡大・成長を図るため、経営資源の重点的投入などによる機能性ポリマー及びその製品群の育成強化を加速していく。

当社グループは、平成18年度の重点課題として、以下の点に全力で取り組んでいく。

(1) 機能性材料分野の成長加速

研究開発費の戦略的活用により開発テーマの事業化を推し進めるとともに、経営資源の重点事業への集中投入により事業拡大を更に加速するための施策を実行していく。

(2) 石化・基礎化学品分野における収益力強化

原燃料価格高騰への対応、主原料の安定的確保とともに、国際競争力のある事業体制を確立し、一層の収益力強化を目指していく。

(3) CSR（社会貢献）の積極的推進

CSRを推進するにあたり、全社でベクトルを合わせ、「社員一人ひとりが何を大切に考え、行動するか」を明確にするため、平成17年度に「三井化学グループ行動指針」の抜本の見直しを行った。また、社員による自発的な活動を推進するため、CSRサポーター制度を本格的に始動した。今後はこれらをもとに、「三井化学グループらしいCSR」を実現し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め、当社グループの企業理念である「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」の実現を目指していく。

(4) 生産現場力の強化

製造業の原点に立ち返って安全・安定運転の一層の確保に努め、事故・労働災害の撲滅を図るとともに、運転業務負荷の低減や品質保証体制の充実により、生産現場力の強化を目指していく。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めている。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがある。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではない。

なお、これらの事項は、当期末現在において判断したものである。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがある。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられる。一方、原材料に関しては、価格高騰による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられる。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開している。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられる。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けている。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めている。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられる。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられる。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めている。しかしながら、大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、また製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられる。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性がある。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場では品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めている。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられる。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながる事が想定される。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(a) 技術供与契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	中国技術進口総公 司(中国)	中国における高純度テレフタル酸 製造装置に関する特許及びノウハ ウ実施権の付与並びに同製造装置 の運転指導	定額払	昭和53年12月22日 昭和54年6月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	ペルサハーン・ペ ルトンバンガン・ ミンヤク・ダン・ ガス・プミ・ネガ ラ (インドネシア)	インドネシアにおけるテレフタル 酸及び高純度テレフタル酸の製造 に関する特許及びノウハウ実施権 の付与並びに同製造装置の設計、 建設及び運転指導	定額払	昭和57年2月19日 昭和57年5月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	中国石化国際事業 公司(中国)	中国におけるポリプロピレングリ コール製造技術に関するノウハウ の非独占的实施権の付与及び同製 造設備の運転指導	一時金の分割払	昭和61年8月7日 昭和61年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	中国技術進口総公 司(中国)	中国における高純度テレフタル酸 製造装置に関する特許及びノウハ ウ実施権の付与並びに同製造装置 の運転指導	定額払	昭和62年2月20日 昭和62年5月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	日本石油化学株式 会社 (現 新日本石油 株式会社)	日本におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウ実施権の付与 並びに同製造装置の設計及び運転 指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年6月23日 昭和62年6月から 平成19年6月まで
三井化学株式会社 (当社)	株式会社トクヤマ	日本におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウ実施権の付与 並びに同製造装置の設計及び運転 指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年9月21日 昭和62年9月から 平成19年9月まで
三井化学株式会社 (当社)	東燃化学株式会社	日本におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウ実施権の付与 並びに同製造装置の設計及び運転 指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年11月30日 昭和62年11月から 平成19年11月まで
三井化学株式会社 (当社)	中国石油化工総公 司(中国)	中国におけるポリスチレン製造技 術に関するノウハウの非独占実施 権の付与及び同製造設備の運転指 導	一時金の分割払	平成元年4月3日 平成元年4月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	バンコク・ポリエ チレン・カンパニ ー・リミテッド (タイ)	タイにおけるポリエチレンの製造 に関する特許及びノウハウ実施権 の付与並びに同製造装置の設計及 び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成元年8月11日 検収日の20周年目 又はロイヤルティ 支払い完了日の何 れか遅い期日まで
三井化学株式会社 (当社)	タイ・ポリプロピ レン・カンパニ ー・リミテッド (タイ)	タイにおけるポリプロピレンの製 造に関する特許及びノウハウ実施 権の付与並びに同製造装置の設計 及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成元年8月21日 平成元年8月から 平成21年8月まで

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	三星総合化学株式会社(韓国) (現 サムスン・トータル・ペトロケミカルズ・カンパニー・リミテッド)	韓国におけるポリプロピレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成元年12月20日 平成2年1月から 平成22年1月まで
三井化学株式会社 (当社)	三星総合化学株式会社(韓国) (現 サムスン・トータル・ペトロケミカルズ・カンパニー・リミテッド)	韓国における高密度ポリエチレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成元年12月20日 平成2年1月から 平成22年1月まで
三井化学株式会社 (当社)	昭和電工株式会社	日本におけるポリプロピレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成2年12月12日 平成2年12月から 平成22年12月まで
三井化学株式会社 (当社)	三井物産株式会社	インドネシアにおけるポリプロピレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権をペルサハーン・ペルタンパンガン・ミンヤク・ダン・ガス・ブミ・ネガラに許諾する権利の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	定額払	平成3年3月26日 平成3年3月から 検収日の15周年目まで
三井化学株式会社 (当社)	ピー・エス・エル(ドイツ) (現 ブナ・ゾー・ロイナ・オレフィン・フェルブク・ゲーエムベーハー)	ドイツにおける二塩化エチレン製造技術に関するノウハウの非独占実施権の付与及び同製造設備の運転指導	一時金の分割払	平成5年4月1日 スタートアップの日から10年
三井化学株式会社 (当社)	吉林化学工業進出口公司(中国)	中国におけるエチレンプロピレンゴムの製造に関する特許及びノウハウの実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	定額払	平成6年5月23日 平成6年7月から 検収日の10周年目 又は平成21年1月31日の何れか早い 期日まで
三井化学株式会社 (当社)	タイ・プラスチック・アンド・ケミカル(タイ)	タイにおける塩化ビニルポリマー製造技術に関する特許及びノウハウの非独占実施権の付与及び同製造設備の運転指導	一時金の分割払	平成6年9月16日 平成6年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	油公株式会社(韓国) (現 エス・ケー・コーポレーション)	韓国における高密度ポリエチレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成6年12月27日 平成7年2月から ロイヤルティ支払い完了日まで

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	宇部興産株式会社	日本におけるエチレン重合用触媒 使用に関する特許及びノウハウ実 施権の付与	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成7年2月22日 平成7年2月から ロイヤルティ支払 い完了日まで
三井化学株式会社 (当社)	ピー・ティー・ペ ットネシア・レジ ンド (インドネシア)	インドネシアにおけるボトル用ポ リエチレンテレフタレート樹脂の 製造に関する特許及びノウハウ実 施権の付与並びに同製造装置の設 計及び運転指導	販売高に一定割 合を乗じて得ら れた金額	平成7年3月10日 平成7年3月から ロイヤルティ支払 い完了日まで
三井化学株式会社 (当社)	旭硝子株式会社	インドネシアにおける塩化ビニル モノマーの製造技術に関するノウ ハウ実施権をアサヒマス・スベン トラ・ケミカルに許諾する権利の 付与及び同製造設備の運転指導	一時金の分割払	平成8年3月29日 平成8年3月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	テクニモン・エ ス・ピー・エー (イタリア)	インドにおける高密度及び中密度 ポリエチレンの製造に関するノウ ハウ実施権をハルディア・ペトロ ケミカルズ・リミテッドに許諾す る権利の付与並びに同製造装置の 設計のための同ノウハウ実施権の 付与及び運転指導	定額払	平成9年1月10日 平成8年11月から 平成18年11月まで
三井化学株式会社 (当社)	湖南石油化学株式 会社(韓国)	韓国におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウの実施権の付 与並びに同製造装置の基本設計及 び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成9年9月8日 平成9年9月から ロイヤルティ支払 完了日又は平成16 年9月の何れか遅 い日まで
三井武田ケミカル 株式会社 (現 三井化学ポ リウレタン株式会 社)	錦湖三井化学株式 会社(韓国)	韓国におけるMDI製造技術に関す る特許及びノウハウの非独占実施 権の付与及び同製造設備の運転指 導	一時金及び一定 料率のロイヤル ティ	平成13年3月1日 平成13年3月から 平成22年12月まで
三井化学株式会社 (当社)	ナショナル ペト ロケミカル パブ リック カンパニ ー リミテッド (タイ) (現 ピー ティ ー ティー パブリ ック カンパニ ー リミテッド)	タイ国における高密度及び中密度 ポリエチレンの製造に関するノウ ハウの実施権の付与並びに同製造 装置の基本設計及び運転指導	定額払	平成13年7月25日 平成13年7月から 検収日の10周年ま で
三井化学株式会社 (当社)	ティサイ・ベジ ー・コンビナー ト・アール・ティ (ハンガリー)	ハンガリー国における高密度及び 中密度ポリエチレンの製造に関す るノウハウの実施権の付与及び同 製造装置の運転指導	定額払	平成14年5月13日 平成14年7月から 20周年まで
三井化学株式会社 (当社)	ゲイル(インディ ア)リミテッド (インド)	インドにおけるポリエチレンの製 造に関する特許及びノウハウ実施 権の付与並びに同製造装置の設計 及び運転指導	定額払	平成16年6月29日 平成16年11月から 平成26年11月まで

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	三井造船株式会社	イランにおける高密度及び低密度ポリエチレンの製造に関するノウハウの実施権をメヘル・ペトロケミカル・カンパニーに許諾する権利の付与並びに同製造装置の設計のためのノウハウ実施権の付与及び運転指導	定額払	平成17年6月25日 平成17年6月から 平成25年12月又は 検収日の5周年の いずれか遅い時期 まで

(b) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	アレリックス・インク(アメリカ)	抗腫瘍薬原体ピンプラスチンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	昭和62年5月12日 昭和62年5月から 最終特許の満了日 まで
三井化学株式会社 (当社)	サイエンティフィック・デザイン・カンパニー・インク(アメリカ)	固形不均等触媒の存在下でのフェノール及びアンモニアの気相反応によるアニリン製造技術に関する特許及びノウハウ実施権の付与	頭金及び第三者に左記技術を再実施する場合にその再実施の対価に一定割合を乗じて得られた金額	平成2年9月26日 平成2年10月から 平成22年9月まで
三井化学株式会社 (当社)	クレイ・リサーチ・インク(アメリカ) (現クレイ・インク)	コンピュータ・ソフトウェア使用権の付与	定額払	平成3年9月18日 平成3年9月から 終期の定めなし
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. (現 Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.)	バジャー・ライセンシング(アメリカ)	クメン製造技術に関する特許及びノウハウ実施権の付与	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成11年11月24日 平成11年11月から 生産開始後15年間
三井化学株式会社 (当社)	バジャー・ライセンシング(アメリカ)	クメン製造技術に関する特許及びノウハウ実施権の付与	定額払	平成16年8月1日 平成16年8月から 平成31年7月まで

(c) 技術供与・導入契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	ビーピー・ケミカルズ(アメリカ)	テレフタル酸・精製テレフタル酸の製造に関する特許及びノウハウ実施権の相互付与	第三者に左記技術の再実施権を付与する場合にその再実施の付与の対価に一定割合を乗じて得られた金額	平成17年10月1日 平成17年10月から 10年間

(2) 合併会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビ ニルコポリマー その他のエチレ ンコポリマーの 製造及び販売	設立時資本金のう ち各半額を当社は 現金出資し、イー ・アイ・デュポン ・ドゥ・ヌムール ・アンド・カン パニーは高圧ポリ エチレンの製造技 術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュポン フロロケミカル 株式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	弗素化学製品の 製造及び販売	設立時資本金は、 日東化学工業株式 会社及びイー・アイ ・デュポン・ド ウ・ヌムール・ア ンド・カンパニー が現金により折半 出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和59年12月6日 チバガイギー・リ ミテッド (スイス) (現 チバ・スペ シャルティ・ケミ カルズ) ムサシノガイギー 株式会社	日本アルキルフェノール株式会社 設立時資本金 150百万円 現資本金 100百万円	アルキルフェノ ール及びフェノ ール誘導品の製 造及び販売	設立時資本金は、 当社が50%、チバ ガイギー・リミテ ッドが40%及びム サシノガイギー株 式会社が10%の割 合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和61年9月1日 ゼネラル・エレク トリック・カンパ ニー(アメリカ) 長瀬産業株式会社	日本ジーイープラスチックス株式 会社 設立時資本金 1,800百万円 現資本金 9,800百万円	ビスフェノール A及びエンジニ アリングプラス チックの製造及 び販売	設立時資本金は、 当社が49%、ゼネ ラル・エレクトリ ック・カンパニー が51%の割合で現 金により出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	平成元年2月1日 大日本インキ化学 工業株式会社 旭電化工業株式会 社 (現 株式会社ア デカ)	日本エポキシ樹脂製造株式会社資 本金 200百万円	液状基本エポキ シ樹脂の製造及 び販売	設立時資本金は、 当社が51%、大日 本インキ化学工業 株式会社が49%の 割合で出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成2年9月1日 出光石油化学株式 会社 (現 出光興産株 式会社)	千葉フェノール株式会社 資本金 300百万円	フェノールの製 造及び販売	資本金は、当社が 55%、出光石油化 学株式会社が45% の割合で現金によ り出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年5月27日 ジー・イー・パシ フィック・プライ ベート・リミテッ ド (シンガポール) (現 ゼネラル・ エレクトリック・ カンパニー(アメ リカ)) 長瀬産業株式会社	ジェムピーシー株式会社 設立時資本金 1,800百万円 現資本金 3,600百万円	エンジニアリン グプラスチック の製造及び販売	設立時資本金は、 当社が42%、ジ ー・イー・パシフ ィック・プライベ ート・リミテッド が50%及び長瀬産 業株式会社が8% の割合で現金によ り出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年9月11日 丸善石油化学株式 会社 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株 式会社)	京葉エチレン株式会社 設立時資本金 3,000百万円 現資本金 6,000百万円	エチレンその他 石油化学製品の 製造、加工及び 販売	設立時資本金は、 当社が22.5%、丸 善石油化学株式会 社が55%、住友化 学工業株式会社が 22.5%の割合で現 金により出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	平成4年12月9日 三井物産株式会社	ミツイ・ハイポリマー(アジ ア)・リミテッド 資本金 1,150万米ドル	高密度ポリエチ レンの販売	資本金は、当社及 び三井物産株式会 社が現金により折 半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成5年6月3日 中国石化天津石油 化工公司(中国) 蝶理株式会社	天寰ポリウレタン有限公司 設立時資本金 5,719千元 現資本金 29,546千元	ウレタン原料の 製造及び販売	設立時資本金は、 当社及び中国石化 天津石油化工公司 が各45%、蝶理株 式会社が10%の割 合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,860万米ドル	ボトル用ポリエ チレンテレフタ レート樹脂の製 造、販売	設立時資本金は、 当社が37.5%、東 レ株式会社が 32.5%、三井物産 株式会社が5%、 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガルが15%、ピー ティー・インドネ シア・トーレ・シ ンセティックスが 10%の割合で現金 により出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成7年4月7日 ビーピー・アモ コ・ケミカル・イ ンドネシア・リミ テッド (インドネシア) 三井物産株式会社	ピーティー・アモコ・ミツイ・ビ ーティーエー・インドネシア 資本金 1.6億米ドル	高純度テレフタ ル酸の製造及び 販売	資本金は、当社が 45%、ビーピー・ アモコ・ケミカ ル・インドネシ ア・リミテッドが 50%、三井物産株 式会社が5%の割 合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメントイ・ケミ カルズ・カンパニ ー・リミテッド (タイ) エス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティーエ ー・カンパニー・リミテッド 資本金 28億バーツ	高純度テレフタ ル酸の製造及び 販売	資本金は、当社が 49%、セメント イ・ケミカルズ・ カンパニー・リミ テッドが49%、エ ス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッドが2% の割合で現金によ り出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成8年11月20日 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株 式会社)	日本エポリユー株式会社 資本金 400百万円	メタロセン触媒 を用いた気相法 直鎖状低密度ポ リエチレンの製 造	資本金は、当社が 75%、住友化学工 業株式会社が25% の割合で現金によ り出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成9年8月1日 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株 式会社)	日本ポリスチレン株式会社 資本金 2,000百万円	ポリスチレンの 製造及び販売	資本金は、当社及 び住友化学工業株 式会社が現金によ り折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成11年7月1日 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株 式会社)	日本エイアンドエル株式会社 資本金 5,996百万円	ABS樹脂及びSBR ラテックスの製 造及び販売	資本金は、当社が 33%、住友化学工 業株式会社が67% の割合で現金によ り出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成12年4月3日 住友ベークライト 株式会社	株式会社サンベーク 資本金 700百万円	木質系接着剤の 製造及び販売	資本金は、当社が 60%、住友ベーク ライト株式会社が 40%の割合で現金 により出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成12年7月25日 ヨンサン・インターナショナル・インコーポレーテッド(韓国)	ヨンサン・ミツイ・ケミカルズ・インコーポレーテッド 設立時資本金 10億ウォン 現資本金 39億ウォン	アクリルアマイドの製造、販売	資本金は、当社及びヨンサン・インターナショナル・インコーポレーテッドが現金により折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成13年4月1日 (営業開始) 武田薬品工業株式会社	三井武田ケミカル株式会社() 資本金 20,008百万円	ウレタン及びその誘導品並びに複合材料等の製造、販売、研究	資本金は、当社が51%、武田薬品工業株式会社が49%の割合で現金により出資した。
三井武田ケミカル株式会社 (現 三井化学ポリウレタン株式会社)	平成14年6月1日 サイエンテックス・インコーポレーテッド・バハッド	コスモ・サイエンテックス・マレーシア・センドリアン・バハッド 資本金 10百万リンギット	包装用ウレタン接着剤の製造及び販売	資本金は、三井武田ケミカル株式会社が70%、サイエンテックス・インコーポレーテッド・バハッドが30%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド(タイ)	タイ・ベツト・レジン・カンパニー・リミテッド 資本金 9億バーツ	ベツト樹脂の製造及び販売	当社が40%、東レ株式会社が40%、セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが20%の出資比率で運営していくこととした。
三井武田ケミカル株式会社 (現 三井化学ポリウレタン株式会社)	平成15年4月1日 (営業開始) 株式会社日本触媒	ジャパンコンポジット株式会社 資本金 1,005百万円	不飽和ポリエステル樹脂及び不飽和ポリエステル成形材料の製造及び販売	資本金は、三井武田ケミカル株式会社が65%、株式会社日本触媒が35%の割合で、現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成17年4月1日 (営業開始) 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売	資本金は、当社が65%、出光興産株式会社が35%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年1月1日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノールズ・シンガポール・プライベート・リミテッド 資本金 1.2億米ドル	東南アジア地域におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造及び販売	当社が95%、三井物産株式会社が5%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年4月10日 中国石油化工股份有限公司	上海中石化三井化工有限公司 資本金 307百万人民币元	中国におけるビスフェノールAの製造・販売	資本金は、当社が50%、中国石油化工股份有限公司が50%の割合で現金により出資した。

() 三井武田ケミカル(株)は、平成18年4月1日をもって、株式取得により当社の出資割合が100%となった。これに伴い、同日、三井化学ポリウレタン(株)に商号変更している。

(3) 株式交換契約

当社は、山本化成株式会社との間で、カラーフォーマー事業の効率的運営を推進するとともに、機能性色材事業における製販研の効率化と新製品開発の加速を行うことを目的として、平成17年12月16日に株式交換契約書を締結した。

山本化成株式会社では、平成18年2月24日に開催した株主総会において株式交換契約書が承認された。なお、当社は、商法第358条第1項（簡易株式交換）の規定により、株主総会の承認を要せずして、株式交換を行った。

株式交換の概要は、次のとおりである。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、山本化成株式会社を完全子会社とする。

株式交換の日

平成18年4月1日

交換比率

山本化成株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式1.10株の割合をもって割当交付する。

なお、株式交換により当社が交付する普通株式7,463,723株のうち4,600,000株については保有する自己の株式を割り当て、2,863,723株については新株を発行する。

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の4事業グループ、研究開発部門の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されている。当期の当社及び連結子会社の研究開発費は371億円であり、当社の研究開発人員は約920名である。

当社研究開発部門の研究開発組織は、次のとおりである。

- ・特別研究室
- ・機能樹脂研究所
- ・機能材料研究所
- ・機能化学品研究所
- ・マテリアルサイエンス研究所
- ・触媒科学研究所
- ・生産技術研究所

当期におけるコーポレート研究、戦略研究開発及び各セグメント別の主要研究課題、開発成果及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) コーポレート研究

当社が中心になって、次世代ポリオレフィン触媒やホスファゼン触媒の開発、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代機能製品創出のための研究開発を行っている。

コーポレート研究に係る研究開発費は50億円である。

(2) 戦略研究開発

当社が中心になって、機能性材料分野の拡大・成長のため、新規機能性ポリマー開発促進プロジェクトによる多目的セミコマーシャルプラント設置や、自動車、電子材料用の高機能エラストマー開発、次世代高機能フィルム開発を行っている。

戦略研究開発に係る研究開発費は2億円である。

(3) 機能化学品

当社が中心になって、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品及び樹脂加工製品に関する研究開発を行っている。当期は、表示材料、半導体材料や樹脂加工製品などに重点をおいており、液晶ディスプレイ用高反射基材、電子回路用感光性ポリイミドフィルム、衛生材用捲縮不織布、殺虫剤「スタークル」の各種混合製剤を開発し、販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は117億円である。

(4) 機能樹脂

当社及び三井武田ケミカル(株)(現 三井化学ポリウレタン(株))が中心になって、エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂及びウレタン樹脂の研究開発を行っている。当期は、光学レンズ用新規樹脂、電子・電気部品シール材等に用いられる液状のエチレン・プロピレンゴムを開発し、販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は108億円である。

(5) 基礎化学品

当社が中心になって、高純度テレフタル酸、ビスフェノールA、ペット樹脂等コア事業の強化に集中して研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は14億円である。

(6) 石油化学

当社及び(株)プライムポリマーが中心になって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化や新規市場開拓に係る新銘柄開発のための研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は68億円である。

(7) その他

当社が中心になって、植物由来のポリ乳酸樹脂及び次世代機能性樹脂に関する研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は12億円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、当期における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積もりを実施する必要がある。経営者は、これらの見積もりについて、当期末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積もりとは異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成において、重要な影響を及ぼすと考えている。

棚卸資産の評価

当社グループの製品、商品及び原料材料等は、価格変動の著しい経済環境の影響を強く受ける傾向にあるため、適切に評価額に反映させることを目的に低価法を採用している。評価の算定に当たっては、再調達原価の考えに基づき、商品、原料材料等の購入品については当期末時点における購入価格を見積もり、製品等の生産品については当期末時点での単位当たり製造コストを見積もっている。

将来、市場価格が下落した場合には、それに伴って再調達原価も下落することになり、棚卸資産の評価を切り下げ、売上原価を増加させる可能性がある。

投資有価証券の減損処理

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施している。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合に「回復可能性がない」と判断して減損処理を行っている。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の厳格な減損処理を行っている。

将来、被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性がある。

固定資産の減損処理

当社グループの保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、適時かつ厳格な処理を実施している。

減損の測定に至った場合に見積もることになる回収可能価額は、事業に供している資産については正味売却価額もしくは経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用している。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積もり、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積もっている。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っている。

将来、事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積もることになり、更に減損損失を計上する可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性評価

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積もりを実施している。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積もりによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化する。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来実現する可能性が高いと考えられる金額までを繰延税金資産に計上している。

主要な繰延税金資産は、退職給付引当金、投資有価証券評価損及び減損損失に関わる一時差異等である。このうち、退職給付引当金に関わる一時差異は、解消期間が長期に亘るものの、資金拠出に伴って実現していくと判断している。投資有価証券評価損に関わる一時差異は、原則売却又は清算等の事業再編により実現されると判断している。また減損損失に関わる一時差異についても、繰延税金資産に計上しているものは、数年のうちに具体的な処分計画があり、それに従って実現されると判断している。

将来、市況の後退及び損益状況悪化の見込み等により、当社グループが現在計上している繰延税金資産の全額又は一部の回収可能性がないと判断した場合には、その期において繰延税金資産の残高を修正し、結果法人税等調整額が増加する可能性がある。逆に市況の回復及び損益状況改善の見込み等により、当社グループが現在計上している繰延税金資産の金額以上の回収可能性があると判断した場合には、その期において繰延税金資産の残高を修正し、結果法人税等調整額が減少する可能性がある。

なお、法人税等調整額の増加は当期純利益を減少させている。

退職給付関係

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定している。

会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の一定期間の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上定期的に見直しを行っている。

将来、この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、売上原価及び一般管理費を増減させる可能性がある。なお、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

また、退職給付制度を改定する場合には、退職給付債務が増減し、過去勤務債務が発生する可能性がある。過去勤務債務については、一部の連結子会社を除き、一括で費用処理（退職給付債務が減少する場合には費用の減額処理）することとしている。

会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理してきた結果、既に費用処理が終了している。

なお、当社において退職給付財政の健全化を目的に、当期124億円の退職給付信託を設定している。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前期に比べ2,449億円増加（前期比19.9%増加）の1兆4,724億円となった。これは、ナフサなどの原燃料価格高騰のもと、製品価格の是正に努めたことなどによる価格アップ1,050億円、平成17年4月に出光興産株式会社との合併会社である株式会社プライムポリマーを設立したことに伴う売上数量増加などによる効果1,399億円を要因とするものである。この内、海外向け売上高は5,233億円であり、売上高全体に占める割合の35.5%となった。

また、海外拠点売上高は2,395億円となった。

セグメント別増減内訳は以下のとおりである。

（単位：億円）

	第8期	第9期	増減（ ）		
			計	数量差	価格差
機能化学品	1,834	1,927	93	106	13
機能樹脂	2,628	2,817	189	30	219
基礎化学品	4,272	4,743	471	70	401
石油化学	3,166	4,870	1,704	1,265	439
その他	375	367	8	12	4
消去	-	-	-	-	-
合計	12,275	14,724	2,449	1,399	1,050

営業利益

営業利益は、製品価格の是正に努めたものの、ナフサなどの原燃料価格高騰などにより売上原価が大きく増加したため、前期に比べ218億円減少（前期比27.1%減少）の587億円となった。これは、前期に比べ、販売数量で316億円の増益、販売価格で1,050億円の増益、原材料費を中心とする比例費で1,224億円の減益、その他固定費等で360億円の減益となったためである。なお、当期より当社及び一部の連結子会社において有形固定資産の減価償却方法を変更しており、固定費を増加させるため減益要因となっている。各セグメントへの影響は次表のとおりであり、変更の理由等詳細な内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載している。

また、海外拠点営業利益は164億円となった。

セグメント別に見ると、機能化学品はプラズマディスプレイパネル光学フィルターの販売拡大等で前期比17億円増加の108億円、機能樹脂はウレタン原料の一つであるTDIの交易条件の改善等で前期比16億円増加の101億円、基礎化学品は高純度テレフタル酸を中心とした全般に亘る交易条件の悪化で前期比142億円減少の218億円、石油化学は石化原料全般に亘る交易条件の悪化で前期比95億円の減少の159億円となった。

セグメント別増減内訳は以下のとおりである。

(単位：億円)

	第8期	第9期	増減()					(参考)償却方法変更の影響
			計	数量差	価格差	比例費差	固定費差等	
機能化学品	91	108	17	34	13	24	28	17
機能樹脂	85	101	16	7	219	160	36	10
基礎化学品	360	218	142	18	401	513	48	24
石油化学	254	159	95	280	439	572	242	29
その他	13	6	7	9	4	3	1	-
消去又は全社	2	5	7	-	-	-	7	-
合計	805	587	218	316	1,050	1,224	360	80

(注) 交易条件 = 価格差 + 比例費差 (主として原燃料価格差)

経常利益

営業利益が218億円減少したものの、営業外損益が前期に比べ41億円改善した結果、経常利益は前期に比べ177億円減少(前期比22.3%減少)の620億円となった。これは、持分法による投資利益が12億円増加したこと、為替差益が20億円増加したことなどにより営業外収益が前期に比べ32億円増加した一方、有利子負債の圧縮に伴う支払利息の減少、不良品処分損の減少などにより営業外費用が前期に比べ9億円減少したことによるものである。これらの結果、売上高経常利益率は4.2%となった。

特別利益・損失

特別利益は、株式会社プライムポリマー設立などによる持分変動利益94億円、退職給付信託設定益103億円などにより223億円となった。一方、特別損失は、固定資産整理損・売却損79億円、減損損失15億円などにより114億円となった。これらの結果、特別損益は、前期に比べ359億円改善の109億円の利益となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ182億円増加(前期比33.4%増加)の729億円となった。当期純利益は、法人税等及び少数株主損益を控除した結果、前期に比べ179億円増加(前期比68.5%増加)の441億円となり、1株当たり当期純利益は56.20円になった。

(3) 財政状態の分析

総資産

総資産は、総資産圧縮の継続的取組みを実施したが、売上高増加に伴う売掛金の増加、原燃料価格高騰に伴う棚卸資産の増加、株式会社プライムポリマー設立に伴う出光興産株式会社からの資産承継などにより、前期末に比べ1,237億円増加の1兆3,289億円となった。

負債

負債は、前期末に比べ359億円増加の7,898億円となり、そのうち、有利子負債は16億円増加の4,239億円となった。総資産が増加した中、有利子負債の削減に継続的に取り組んだことにより、有利子負債比率は前期末に比べ3.1ポイント改善の31.9%となった。

	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
有利子負債残高(億円)	6,317	5,290	4,826	4,223	4,239
有利子負債比率(%)	48.7	43.2	40.6	35.0	31.9

少数株主持分

少数株主持分は、前期末に比べ296億円増加の751億円となった。

株主資本

株主資本は、前期末に比べ582億円増加の4,640億円となった。

このうち、利益剰余金は、当期純利益の増加441億円、配当金の支払いによる減少63億円等により、前期末に比べて377億円増加の2,692億円となった。

その他有価証券評価差額金は、上場株式の株価上昇により、前期末に比べ124億円増加の290億円となった。

為替換算調整勘定は、円安の影響を受けて、前期末に比べ86億円減少の8億円となった。

自己株式は、前期末に比べ5億円増加の36億円となった。

なお、為替換算調整勘定の減少は株主資本を増加させ、自己株式の増加は株主資本を減少させている。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ1.2ポイント改善の34.9%となった。

また、当期末の有利子負債 / 株主資本比率 (D / E レシオ) は、前期末に比べ0.13ポイント改善の0.91となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、31億円増加し、当期末には312億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ168億円減少の797億円となった。これは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売掛金や棚卸資産の増加により運転資金が増加したことなどによるものである。

これらの結果、債務償還年数が前期の4.4年から5.3年に拡大し、インタレスト・カバレッジ・レシオが14.7倍から13.4倍に下落した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ251億円増加の582億円となった。これは、主として有形固定資産取得により支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ436億円減少の196億円となった。これは、主としてフリーキャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額) の減少に伴い、有利子負債の削減のために充当した額が減少したことなどによるものである。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりである。

	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
株主資本比率 (%)	28.3	30.3	32.3	33.7	34.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	34.9	29.8	42.3	39.0	51.0
債務償還年数 (年)	6.2	3.7	5.9	4.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	15.7	10.8	14.7	13.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出している。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャルペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施している。

資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えている。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の指標として売上高、収益性の指標として売上高経常利益率（RO S）、効率性の指標として総資産経常利益率（RO A）を使用している。さらに、第8期からは、健全性の指標として有利子負債／株主資本比率（D / E レシオ）を新たに加え、収益力の強化とより健全な財務体質を目指している。

売上高

「(2) 経営成績の分析 売上高」に記載のとおりである。

売上高経常利益率（RO S）

前期に比べ、売上高が1兆2,275億円から1兆4,724億円に19.9%増加したのに対し、経常利益は797億円から620億円に22.3%減少したため、RO Sは6.5%から4.2%に下落した。

総資産経常利益率（RO A）

前期に比べ、経常利益が減少したことに加え、総資産が1兆2,052億円から1兆3,289億円と1,237億円増加したため、RO Aは6.7%から4.9%に下落した。中期経営計画における第11期目標値は7.0%である。

有利子負債／株主資本比率（D / E レシオ）

有利子負債の削減に努めた結果、当期末でD / E レシオは0.91倍となった。これは、中期経営計画で目標とする、第11期1.0倍を前倒しで達成したことによる。

	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	中計 第11期
売上高（億円）	9,527	10,532	10,895	12,275	14,724	(13,000)
売上高経常利益率（RO S） （%）	3.9	4.6	4.4	6.5	4.2	(7.7)
総資産経常利益率（RO A） （%）	2.9	3.9	4.0	6.7	4.9	7.0
有利子負債／株主資本比率 （D / E レシオ）（倍）	1.72	1.43	1.26	1.04	0.91	1.0

中計とは、当社グループにおける平成16年度中期経営計画のことである。

()で囲って表記している数値は、参考値である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、当社及び連結子会社で、81,400百万円の設備投資を実施した。

（機能化学品）

当社において、プラズマディスプレイパネル光学フィルター量産製造設備の建設工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、11,859百万円である。

（機能樹脂）

当社において、エチレン・プロピレンゴム製造設備の建設工事を行った。

また、特殊ポリオレフィン製造設備の増強工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、14,523百万円である。

（基礎化学品）

当社において、高純度テレフタル酸製造設備の環境対策工事を行った。

また、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.において、高純度テレフタル酸製造設備の増強工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、19,559百万円である。

（石油化学）

当社において、プロピレン冷媒設備の交換工事を行った。

また、(株)プライムポリマーにおいて、共同新設分割方式による設立に伴って、出光興産(株)よりポリエチレン及びポリプロピレン製造設備を取得した。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、34,303百万円である。

（その他及び全社）

当セグメントにおける当期の設備投資額は、1,156百万円である。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでいる。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積: m ²) < 賃借面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
市原工場 (千葉県市原市)	機能樹脂、基 礎化学品、石 油化学	機能樹脂、基 礎化学品、石 油化学製品等 製造設備	16,589	11,828	7,275 (1,430,958) < 78,715 > [8,963]	2,194	37,886	706
市原工場茂原センター (千葉県茂原市)	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品等製 造設備	6,032	2,797	6,281 (673,314) < 3,887 > [426]	898	16,008	247
名古屋工場 (名古屋市南区)	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品等製 造設備	5,216	4,931	18,984 (435,879) < 10,055 >	1,712	30,843	302
大阪工場 (大阪府高石市)	機能樹脂、基 礎化学品、石 油化学	機能樹脂、基 礎化学品、石 油化学製品等 製造設備	8,536	17,676	54,208 (1,360,709) < 82,668 > [20,889]	1,465	81,885	530
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品等製 造設備	9,347	17,103	4,279 (1,124,543) < 17,214 > [15,195]	3,415	34,144	849
下関地区工場 (山口県下関市)	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品等製 造設備	2,525	3,483	7,128 (296,909) < 131,875 > [83,768]	679	13,815	2
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能化学品、 機能樹脂	機能化学品、 機能樹脂等製 造設備	9,969	9,315	7,649 (2,663,091) < 170,642 > [49,491]	2,922	29,855	477
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社的研究業 務	研究開発設備	10,278	643	10,219 (296,686) < 26,582 >	1,789	22,929	540
愛知地区工場用地 (愛知県田原市)	全社の工場用 地	工場用地	32	-	12,156 (810,046)	-	12,188	-
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社管理業 務、販売業 務	その他設備	8,042	2,355	9,751 (263,199) < 8,056 > [1,072]	13,198	33,346	744
大阪支店 (大阪市西区)	販売業務	その他設備	351	-	446 (1,306)	19	816	62

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積: m ²) < 賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
大阪石油化学㈱	泉北工業所 (大阪府高石市)	石油化学	石油化学製品製造設備	974	6,244	4,353 (212,712)	379	11,950	58
下関三井化学㈱	本社・工場 (山口県下関市)	基礎化学品	基礎化学品製造設備	1,293	1,505	2,399 (152,647) < 7,049 > [2,493]	123	5,320	136
東セロ㈱	茨城工場 (茨城県古河市)	石油化学	石油化学製品(フィルム)製造設備	2,484	3,755	124 (75,764)	329	6,692	200
東セロ㈱	古河工場 (茨城県古河市)	石油化学	石油化学製品(フィルム)製造設備	1,106	1,020	800 (52,187)	238	3,164	109
東セロ㈱	浜北工場 (静岡県浜松市)	石油化学	石油化学製品(フィルム)製造設備	1,510	1,825	86 (66,911)	683	4,104	125
㈱プライムポリマー	市原工場 (千葉県市原市)	石油化学	石油化学製品製造設備	730	2,626	-	685	4,041	222
㈱プライムポリマー	姉崎工場 (千葉県市原市)	石油化学	石油化学製品製造設備	3,881	7,795	- [140,402]	194	11,870	137
㈱プライムポリマー	本社 (東京都港区)	石油化学	その他設備	168	72	-	5,973	6,213	181
㈱プライムポリマー	大阪工場 (大阪府高石市)	石油化学	石油化学製品製造設備	3,415	7,508	-	779	11,702	76
三井武田ケミカル㈱	鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能樹脂	機能樹脂(ウレタン原料)製造設備	1,325	7,173	8,304 (314,149)	740	17,542	124
三井武田ケミカル㈱	徳山工場 (山口県周南市)	機能樹脂	機能樹脂(ウレタン原料)製造設備	296	678	2,440 (67,219)	42	3,456	48
三井武田ケミカル㈱	大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能樹脂	機能樹脂(ウレタン原料)製造設備	968	3,381	-	734	5,083	159

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積：m ²) <賃貸面積：m ² > [賃借面積：m ²]	その他	合計	
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品 (フェノール、アセトン及びビスフェノールA)製造設備	29百万 米ドル	207百万 米ドル	- [138,092]	1百万 米ドル	237百万 米ドル	133
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	Rayong工場 (タイ国ラヨン県)	基礎化学品	基礎化学品 (高純度テレフタル酸)製造設備	102百万 パーツ	15,317百万 パーツ	623百万 パーツ [299,513]	17百万 パーツ	16,059百万 パーツ	289
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	Eastern Seaboard 工場 (タイ国ラヨン県)	機能化学品	機能化学品 (衛生材料)製造設備	152百万 パーツ	1,028百万 パーツ	60百万 パーツ [49,398]	664百万 パーツ	1,904百万 パーツ	108
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	機能樹脂	機能樹脂 (エラストマー)製造設備	9百万 米ドル	44百万 米ドル	- [35,174]	5百万 米ドル	58百万 米ドル	45

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は800億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末計画金額(百万円)
機能化学品	19,000
機能樹脂	22,000
基礎化学品	12,000
石油化学	9,000
その他及び全社	18,000
合計	80,000

(注) 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

（注） 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	789,156,353	792,020,076	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式
計	789,156,353	792,020,076	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成12年3月13日 （注）	9,288,000	789,156,353	464	103,226	3,325	66,901

（注）1．大阪石油化学株式会社との簡易株式交換

交換比率 大阪石油化学株式会社の株式1株に対し当社の株式2.064株の割合

2．期末日後提出日までの発行済株式総数及び資本準備金の増加は次のとおりである。

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年4月1日 （注）	2,863,723	792,020,076	0	103,226	5,055	71,956

（注） 山本化成株式会社との簡易株式交換

交換比率 山本化成株式会社の株式1株に対し当社の株式1.10株の割合

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	138	92	1,248	383	34	92,444	94,339	-
所有株式数 (単元)	-	360,507	5,783	63,710	235,100	18	103,783	768,901	20,255,353
所有株式数の 割合(%)	-	46.89	0.75	8.28	30.58	0.00	13.50	100.00	-

(注) 1. 当社は、平成18年3月31日現在自己株式を5,374,680株保有しており、このうち5,374,000株(5,374単元)は「個人その他」の欄に、680株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が36単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	62,511	7.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	60,935	7.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・東レ株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	4.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,008	3.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	21,837	2.76
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラステ ィ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,330	2.32
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	17,217	2.18
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラステ ィ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	16,100	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	15,652	1.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	15,094	1.91
計	-	295,109	37.39

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)62,511千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)60,935千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)30,008千株は、信託業務に係る株式である。

2. 日本トラスティ・サーピス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口）37,425千株は、退職給付信託に係る株式である。
3. 弁護士 森下国彦から、平成18年4月17日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年3月31日現在でJPモルガン信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
JPモルガン信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 50,798,000	6.44
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国10036ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522	株式 456,024	0.06
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	株式 1,615,000	0.20
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	株式 34,000	-

4. ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から、平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年3月31日現在でGoldman Sachs (Japan) Ltd.他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	株式 1,318,000	0.17
Goldman Sachs International	Peterborough Court,133 Fleet Street,London EC4A 2BB UK	株式 14,657,031	1.85
Goldman Sachs Asset Management,L.P.	32 Old Slip,New York,New York,10005 U.S.A	株式 25,890,000	3.28
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street,New York,New York 10004,U.S.A	株式 11,791,899	1.49
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	株式 10,949,700	1.39

5. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成18年4月10日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年3月31日現在でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 1,194,000	0.15
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 16,459,000	2.09
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	株式 12,843,830	1.63
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	株式 4,717,000	0.60
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	株式 618,411	0.08
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	EC3N 4HH 英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	株式 8,630,411	1.09
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	EC3N 4HH 英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	株式 99,000	0.01
パークレイズ・バンク・ピエールシー	E14 5HP 英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	株式 1,088,000	0.14
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	E14 4BB 英国ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	株式 1,705,000	0.22
パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド (証券)	東京都千代田区大手町2-2-2アーバンネット大手町ビル15階	株式 850,000	0.11
パークレイズ・キャピタル・インク	米国コネチカット州 ハートフォードコマーシャル・プラザ シーテール・コーポレーションシステム	株式 1,400,000	0.18
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	M5J 2S1 カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161,2500号	株式 41,000	0.01

6. アライアンス・バーンスタイン株式会社から、平成18年4月4日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年3月27日現在でアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	株式 83,813,500	10.62
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	クープ ディフェンス ツールB-100、エスレネー デュ ジェネラル デュ グーユ、92932 パリ、ラ ディフェンス セデックス、フランス	株式 26,000	0.00
アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	株式 7,567,000	0.96
アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号大手町ファーストスクエア	株式 1,782,000	0.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,374,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,773,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 758,754,000	758,754	同上
単元未満株式	普通株式 20,255,353	-	同上
発行済株式総数	789,156,353	-	-
総株主の議決権	-	758,754	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が36,000株(議決権の数36個)含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

三井化学株式会社 680株

東洋エンジニアリング株式会社 266株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	5,374,000	-	5,374,000	0.68
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	4,772,000	-	4,772,000	0.60
日本合成化工株式会社	東京都中央区日本橋久松町5番6号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	10,147,000	-	10,147,000	1.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、市場取引又は公開買付けの方法より、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社では、事業の拡大成長による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けている。

利益の配分については、株主の皆様への利益還元及び内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当の継続及び中長期的な視点で連結業績を考慮した利益還元に努めることを基本方針としている。

内部留保については、高機能性製品・高成長分野市場・高収益事業に重点を置いた投資等に充当し、業績の向上を図っていく。

なお、当期は、中間配当金として1株当たり4円、また期末配当金として1株当たり4円とし、年間で1株当たり前期比1円増の8円の配当とした。

(注) 平成17年11月15日開催の取締役会において1株につき4円の中間配当を支払う旨の決議をした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	666	687	680	638	967
最低(円)	280	402	406	481	559

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	700	718	808	933	967	950
最低(円)	652	658	661	729	816	855

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
会長		中西 宏幸	昭和13年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年6月 当社本店経営計画室企画調整部長 平成3年6月 当社取締役岩国大竹工場長 平成5年6月 当社常務取締役本店経営計画室長 平成8年6月 当社専務取締役本店経営計画室長 平成9年6月 当社副社長本店経営計画室長 平成9年10月 当社副社長経営企画本部長 平成11年6月 当社社長 平成15年6月 当社社長兼会長 平成17年6月 当社会長(現)	56
社長 (代表取締役)		藤吉 建二	昭和19年2月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産技術研究所長 平成9年6月 当社取締役生産技術研究所長 平成9年10月 当社取締役研究開発本部基礎石化研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役研究開発本部研究開発管理部長 平成13年6月 当社常務取締役S計画準備室長 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社社長(現)	20
副社長 (代表取締役)	機能化学品事業グループ長	富永 紘一	昭和18年5月23日生	昭和40年4月 三井化学工業㈱入社 昭和43年10月 三井東圧化学㈱入社 平成7年6月 同社経営企画本部企画部長 平成9年6月 同社取締役経営企画本部企画部長 平成9年10月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 平成11年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社専務取締役機能化学品事業グループ長 平成17年6月 当社副社長機能化学品事業グループ長(現)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
副社長 (代表取締役)	基礎化学品事業グループ長	田中 稔一	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 東洋高压工業㈱(三井東圧化学㈱)入社 平成9年10月 当社基礎化学品事業本部工業薬品事業部長 平成11年6月 当社取締役基礎化学品事業本部フェノール事業部長 平成13年6月 当社取締役基礎化学品事業部門フェノール事業部長 平成15年6月 当社常務取締役基礎化学品事業グループ副事業グループ長 平成16年6月 当社常務取締役基礎化学品事業グループ長 平成17年4月 当社常務取締役基礎化学品事業グループ長、石化事業グループ長 平成17年6月 当社副社長基礎化学品事業グループ長(現)	16
専務取締役		谷川 進治	昭和17年1月26日生	昭和41年4月 東洋高压工業㈱(三井東圧化学㈱)入社 平成7年6月 同社総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長 平成9年10月 当社取締役労制部長 平成13年6月 当社常務取締役労制部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役(現)	35
専務取締役	研究開発部門長	山口 彰宏	昭和21年2月20日生	昭和51年3月 三井東圧化学㈱入社 平成6年8月 同社総合研究所技術研究所長 平成9年6月 当社取締役総合研究所副所長 平成9年10月 当社取締役研究開発本部機能性材料研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役研究開発本部マテリアルサイエンス研究所長 平成13年6月 当社常務取締役研究開発部門長、研究開発部門研究開発総務部長 平成15年6月 当社常務取締役研究開発部門長 平成17年4月 当社常務取締役研究開発部門長、研究開発部門マテリアルサイエンス研究所長 平成17年6月 当社専務取締役研究開発部門長(現)	16
専務取締役	生産・技術部門長	篠原 善之	昭和18年7月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年10月 当社精密化学品事業本部企画管理部長 平成11年6月 当社取締役樹脂事業本部企画管理部長 平成12年6月 当社取締役樹脂事業本部企画管理部長、同本部塩化ビニル事業室長 平成13年6月 当社取締役石化事業部門企画管理部長 平成15年6月 当社常務執行役員生産・技術部門長 平成17年6月 当社専務取締役生産・技術部門長(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	機能樹脂事業 グループ長	桑原 信隆	昭和20年1月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年10月 当社樹脂事業本部ポリエチレン 事業部長 平成11年6月 当社理事樹脂事業本部ポリエチ レン事業部長 平成13年6月 当社役員待遇嘱託石化事業部門 ポリエチレン事業部長 平成14年4月 当社役員待遇嘱託 三井住友ポリオレフィン(株)常務 取締役ポリエチレン事業部長 平成15年6月 当社常務執行役員待遇嘱託 三井住友ポリオレフィン(株)常務 取締役ポリエチレン事業部長 平成15年10月 当社常務執行役員石化事業グル ープポリオレフィン事業統括 平成16年6月 当社常務執行役員機能樹脂事業 グループエラストマー事業部長 平成17年6月 当社常務取締役機能樹脂事業グル ープ長(現)	34
常務取締役	石化事業グル ープ長	佐野 景一	昭和22年8月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 当社基礎原料事業本部合繊原料 事業部長 平成13年6月 当社取締役基礎化学品事業部門 合繊原料事業部長 平成15年6月 当社執行役員基礎化学品事業グル ープ合繊原料事業部長 平成17年6月 当社常務取締役石化事業グル ープ長(現) 平成17年6月 大阪石油化学(株)取締役社長 (現)	14
常務取締役		梶浦 博一	昭和22年4月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社機能製品事業本部企画管理 部長 平成13年6月 当社理事機能化学品事業部門電 子情報材料事業部長 平成15年6月 当社執行役員機能化学品事業グル ープ企画管理部長 平成17年6月 当社常務取締役(現)	11
常務取締役		佐野 鉱一	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社予算管理部長 平成13年6月 当社財務部長 平成15年6月 当社執行役員財務部長 平成17年6月 当社常務取締役(現)	11
取締役		町田 幸雄	昭和17年7月3日生	昭和44年4月 検事任官 平成11年8月 法務省入国管理局長 平成12年12月 最高検察庁総務部長 平成13年7月 最高検察庁刑事部長 平成14年6月 公安調査庁長官 平成16年1月 仙台高等検察庁検事長 平成16年12月 最高検察庁次長検事 平成17年7月 検事退官 平成17年9月 西村ときわ法律事務所入所 (現) 平成18年6月 当社取締役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		織 朱實	昭和37年5月24日生	平成2年1月 東京海上火災保険株式会社入社 企業リスクコンサルティング室 平成8年6月 東京海上リスクコンサルティング 株式会社主任研究員 平成15年4月 関東学院大学法学部助教授 (現) 平成18年6月 当社取締役(現)	-
常勤監査役		山本 律夫	昭和18年8月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 当社本店総務部長 平成9年6月 当社取締役本店総務部長 平成9年10月 当社取締役総務部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現)	17
常勤監査役		竹下 安郎	昭和23年9月24日生	昭和46年4月 三井東圧化学(株)入社 平成13年4月 三井武田ケミカル(株)取締役ウレ タン原料事業部長 平成15年6月 当社理事関連事業部長 平成17年6月 当社理事購買部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現)	3
監査役		山本 憲男	昭和11年7月30日生	昭和34年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀 行)入行 昭和62年6月 同行取締役 平成5年6月 同行専務取締役 平成8年6月 同行副頭取 平成9年5月 同行取締役 平成9年6月 同行顧問 三井東圧化学(株)監査役 平成9年10月 当社監査役(現)	-
監査役		西田 敬宇	昭和10年2月18日生	昭和33年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信 託銀行(株))入社 昭和61年6月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成6年12月 同社取締役副社長 平成8年6月 同社取締役社長 平成11年4月 同社取締役会長 平成12年4月 中央三井信託銀行(株)顧問 (現) 平成12年6月 当社監査役(現)	-
監査役		伊集院 功	昭和14年7月31日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和50年2月 長島・大野法律事務所(現長 島・大野・常松法律事務所)パ ートナー 平成17年1月 同法律事務所顧問(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	-
計					273

(注) 1 . 印は、現任の主要な兼職である。

2 . 取締役のうち町田幸雄氏、織朱實氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

3 . 監査役のうち山本憲男氏、西田敬宇氏及び伊集院功氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

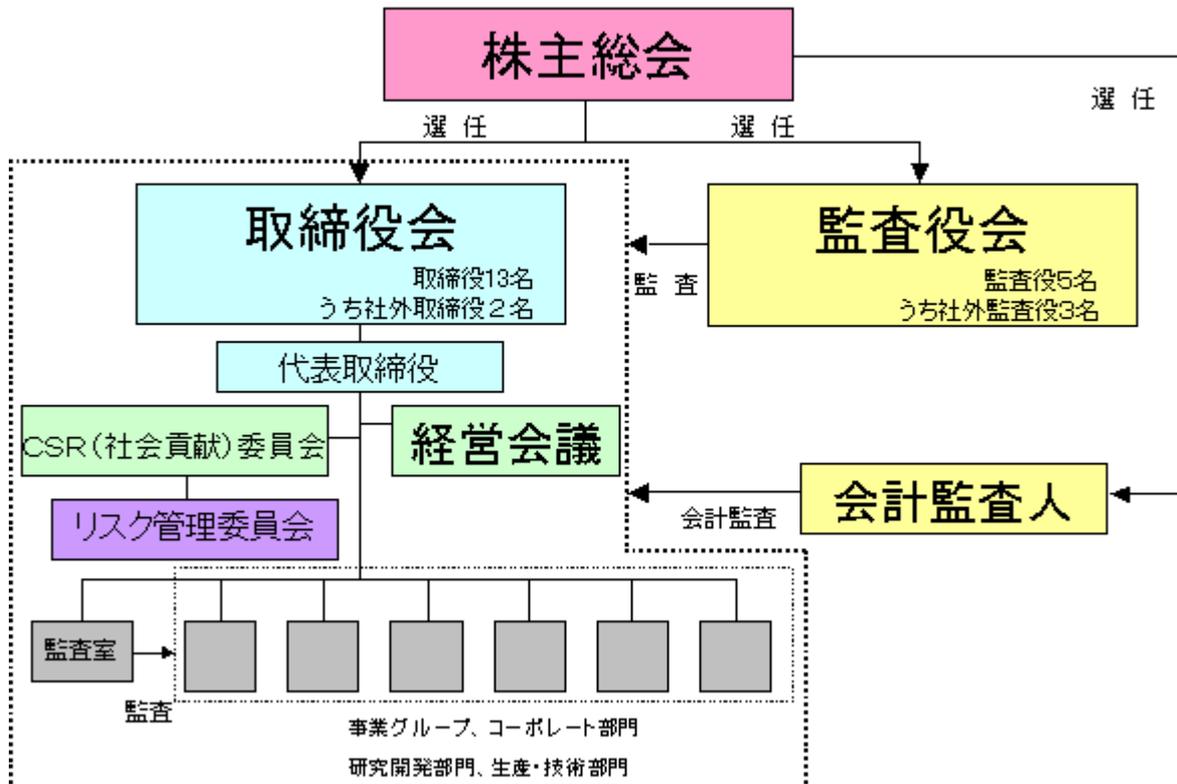
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えている。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、監査役機能の重視、社内監査室の設置、リスク管理委員会の設置などによる内部統制システムを構築している。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりである。

コーポレート・ガバナンス体制



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社である。

社外役員

提出日現在、取締役13名のうち2名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっている。

取締役会

取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督している。

執行役員

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社内組織として「監査室」を設置し、5名の人員にて、予め経営会議（後述）で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告している。

監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席し、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認している。

また、監査役は、会計監査人との間及び監査室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施している。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
鈴木 啓之	新日本監査法人	19年
須藤 修司	新日本監査法人	-
狩野 茂行	新日本監査法人	-
望月 正芳	あずさ監査法人	9年
徳田 省三	あずさ監査法人	-
岩本 宏稔	あずさ監査法人	-

（注） 監査年数は、7年を超えるものについて記載している。

なお、監査年数が7年を超える公認会計士については、平成19年3月期決算を対象とする監査から交替する予定となっている。

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりである。

- ・公認会計士 10名
- ・会計士補 6名
- ・その他 1名

経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築している。なお、同会議には監査役が出席し、必要なときには意見を述べるができることとしている。

リスク管理委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、社長を最高責任者とするライン業務においてリスク管理に関するPDCAを着実に実施し、日常的に關係会社を含めたグループリスクの未然防止を確実にできる体制を強化している。また、リスク管理規則に基づき、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置している。

顧問弁護士及び公認会計士

顧問弁護士からは、随時、適法性に関するアドバイスを受けており、公認会計士からは、定期的に会計監査を受けている。

役員報酬等及び監査報酬等

当期において取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりである。

・ 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 18名 497百万円

監査役 6名 87百万円

(注) 株主総会決議による報酬額

取締役 月額 60百万円以内 (使用人兼務取締役に対する使用人分給与を含まず)

監査役 月額 11百万円以内

・ 利益処分による役員賞与

取締役 13名 60百万円

監査役 2名 7百万円

・ 退職慰労金

取締役 7名 696百万円

監査役 1名 62百万円

当期において当社の会計監査人である新日本監査法人及びあずさ監査法人に支払うべき監査報酬等の額は以下のとおりである。

・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 49百万円

・ 上記以外の報酬 6百万円

(3) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人及びあずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		28,218		31,354		
2.受取手形及び売掛金		225,416		290,914		
3.棚卸資産		184,367		219,705		
4.繰延税金資産		17,178		13,804		
5.その他	4	42,568		53,722		
貸倒引当金		460		504		
流動資産合計		497,287	41.3	608,995	45.8	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物		272,052		288,406		
減価償却累計額		152,215	119,837	167,400	121,006	
(2)機械装置及び運搬具		847,253		988,065		
減価償却累計額		646,749	200,504	768,998	219,067	
(3)土地			172,138		168,556	
(4)建設仮勘定			19,186		13,828	
(5)その他		52,256		54,985		
減価償却累計額		43,035	9,221	45,118	9,867	
有形固定資産合計			520,886	43.2	532,324	40.1
2.無形固定資産	2		24,103	2.0	23,319	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	121,538		146,177	
(2) 長期貸付金		1,946		1,871	
(3) 繰延税金資産		28,957		5,454	
(4) その他	3	14,014		12,677	
貸倒引当金		3,546		1,927	
投資その他の資産合計		162,909	13.5	164,252	12.4
固定資産合計		707,898	58.7	719,895	54.2
資産合計		1,205,185	100.0	1,328,890	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		154,918		213,182	
2. 短期借入金	1	123,347		125,817	
3. 1年以内返済長期借入金	1	23,415		24,334	
4. コマーシャルペーパー		21,000		1,200	
5. 1年以内償還社債		11,154		20,122	
6. 未払法人税等		22,178		5,383	
7. 修繕引当金		7,536		4,901	
8. その他	4	77,018		80,135	
流動負債合計		440,566	36.6	475,074	35.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		132,100		142,077	
2. 長期借入金	1	111,326		110,388	
3. 繰延税金負債		2,901		3,550	
4. 退職給付引当金		59,299		47,230	
5. 役員退職慰労引当金		2,178		1,233	
6. 修繕引当金		1,067		3,608	
7. その他		4,518		6,606	
固定負債合計		313,389	26.0	314,692	23.7
負債合計		753,955	62.6	789,766	59.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		45,457	3.7	75,103	5.7
(資本の部)					
資本金	6	103,226	8.6	103,226	7.8
資本剰余金		66,913	5.6	66,945	5.0
利益剰余金		231,497	19.2	269,191	20.3
その他有価証券評価差額 金		16,572	1.4	29,016	2.2
為替換算調整勘定		9,349	0.8	764	0.1
自己株式	7	3,086	0.3	3,593	0.3
資本合計		405,773	33.7	464,021	34.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,205,185	100.0	1,328,890	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,227,547	100.0		1,472,435	100.0
売上原価	1		968,230	78.9		1,217,564	82.7
売上総利益			259,317	21.1		254,871	17.3
販売費及び一般管理費	1 2		178,826	14.5		196,166	13.3
営業利益			80,491	6.6		58,705	4.0
営業外収益							
1.受取利息		163			347		
2.受取配当金		1,242			1,525		
3.貸料収入		1,182			942		
4.持分法による投資利益		6,887			8,101		
5.為替差益		-			2,182		
6.その他		5,798	15,272	1.2	5,316	18,413	1.2
営業外費用							
1.支払利息		6,347			6,027		
2.コマーシャルペーパー 利息		6			8		
3.不良品処分損		4,563			3,698		
4.その他	3	5,110	16,026	1.3	5,396	15,129	1.0
経常利益			79,737	6.5		61,989	4.2
特別利益							
1.固定資産売却益	4	714			1,157		
2.投資有価証券売却益		4,487			244		
3.持分変動利益		-			9,366		
4.退職給付信託設定益		-			10,280		
5.退職給付制度改定に伴 う過去勤務債務取崩益		11,788			-		
6.その他	5	77	17,066	1.4	1,255	22,302	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産整理損	6	6,501			7,167		
2. 固定資産売却損	7	332			684		
3. 減損損失	8	17,689			1,519		
4. 関連事業損失	9	5,525			597		
5. 退職給付会計基準変更 時差異		6,119			-		
6. その他	10	5,985	42,151	3.4	1,399	11,366	0.7
税金等調整前当期純利益			54,652	4.5		72,925	5.0
法人税、住民税及び 事業税		25,344			8,026		
法人税等調整額		2,291	23,053	1.9	19,655	27,681	1.9
少数株主利益			5,407	0.5		1,119	0.1
当期純利益			26,192	2.1		44,125	3.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			66,912		66,913
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		1	1	32	32
資本剰余金期末残高			66,913		66,945
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			210,109		231,497
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		26,192		44,125	
2. 持分法適用会社減少による利益剰余金増加高		-	26,192	12	44,137
利益剰余金減少高					
1. 配当金		4,716		6,278	
2. 役員賞与		70		95	
3. 連結子会社減少による利益剰余金減少高		1		39	
4. 持分法適用会社減少による利益剰余金減少高		17	4,804	31	6,443
利益剰余金期末残高			231,497		269,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	54,652	72,925
2		減価償却費	56,770	70,099
3		減損損失	17,689	1,519
4		持分変動利益	-	9,366
5		貸倒引当金の増減額	441	1,628
6		修繕引当金の増減額	4,088	1,021
7		役員退職慰労引当金の増減額	1,798	945
8		受取利息及び受取配当金	1,405	1,872
9		支払利息	6,347	6,027
10		持分法による投資利益	6,887	8,101
11		投資有価証券売却益	4,916	385
12		投資有価証券売却損	501	907
13		投資有価証券評価損	3,106	17
14		有形固定資産除却損	4,847	2,302
15		固定資産売却益	714	1,157
16		固定資産売却損	332	684
17		退職給付信託設定益	-	10,280
18		退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益	11,788	-
19		退職給付会計基準変更時差異	6,119	-
20		売上債権の増減額(増加:)	14,923	44,459
21		棚卸資産の増減額(増加:)	31,994	14,934
22		仕入債務の増減額(減少:)	19,264	45,039
23		その他	4,488	2,567
		小計	106,933	102,804
24		利息及び配当金の受取額	5,217	8,013
25		利息の支払額	6,559	5,933
26		法人税等の支払額	9,088	25,175
		営業活動によるキャッシュ・フロー	96,503	79,709
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	37,727	59,218
2		有形固定資産の売却による収入	2,682	6,232
3		無形固定資産の取得による支出	2,939	3,115
4		無形固定資産の売却による収入	47	-
5		その他償却資産の取得による支出	562	1,496

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
6 投資有価証券の取得による支出		1,940	1,068
7 投資有価証券の売却による収入		8,972	1,492
8 その他		1,618	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,085	58,247
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		1,684	4,763
2 コマーシャルペーパー純増減額		6,700	19,800
3 長期借入による収入		26,296	19,590
4 長期借入金の返済による支出		25,515	23,723
5 社債の発行による収入		2,000	30,154
6 社債の償還による支出		53,134	11,209
7 少数株主への子会社株式の発行による収入		2,156	305
8 自己株式の売却による収入		58	24
9 自己株式の取得による支出		715	859
10 親会社による配当金の支払額		4,716	6,278
11 少数株主への配当金の支払額		1,316	3,618
12 持分法適用会社からの預り金		70	680
13 その他		13	93
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,213	19,590
現金及び現金同等物に係る換算差額		140	1,253
現金及び現金同等物の増加額または減少額		65	3,125
現金及び現金同等物の期首残高		28,005	28,068
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額		2	28
現金及び現金同等物の期末残高	1	28,068	31,221

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は72社であり、その主要なものとの名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学物流(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他28社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>三井化学複合塑料(中山)有限公司は設立により、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>サンテクノケミカル(株)は三井化学ファイン(株)との合併により子会社でなくなったため、また、ジェイ・アイ・ケミカル(株)他1社は休眠状態又は清算となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>	<p>連結子会社は68社であり、その主要なものとの名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) (株)プライムポリマー 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学ファブロ(株) 三井化学物流(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他23社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(株)プライムポリマーは設立により、共同モノマー(株)は当社による株式追加取得、Tianjin Cosmo Polyurethane Co., Ltd. は三井武田ケミカル(株)による株式追加取得に伴い、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>三井化学プラテック(株)はハイシート工業(株)(三井化学ファブロ(株)に商号変更)との合併により、三中化学(株)及び三東化学工業(株)は三井東圧農薬(株)(三井化学クロップライフ(株)に商号変更)との合併により、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. はMitsui Phenol Singapore Pte Ltd. (Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. に商号変更)との合併により、九州ファインケミカルズ(株)は当社との合併により、ユープレックス(株)は株式売却により、それぞれ子会社でなくなったため、また、中京興産(株)は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社29社及び関連会社55社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(株)湘南情報サービス他12社)を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン(株) ジェムピーシー(株) 東洋エンジニアリング(株) 日本エイアンドエル(株) 日本ジーイープラスチック(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株) 三井・デュボン フロロケミカル(株) 三井・デュボン ポリケミカル(株) 山本化成(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.</p> <p>MKVプラテック(株)は設立により関係会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>三井化学エア・ウォーター(株)他8社は売却により、ダイカポリマー(株)は当社保有全株式が無償消却されたことにより、それぞれ関係会社でなくなったため、また、ジェムポリマー(株)他2社は清算又は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社24社及び関連会社49社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(中京興産(株)他9社)を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン(株) ジェムピーシー(株) 東洋エンジニアリング(株) 日本エイアンドエル(株) 日本ジーイープラスチック(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株) 三井・デュボン フロロケミカル(株) 三井・デュボン ポリケミカル(株) 山本化成(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.</p> <p>徳山ポリプロ(株)は(株)プライムポリマーの設立により、Sun Alloys Europe GmbHは設立によりそれぞれ関係会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>共同モノマー(株)は当社による株式追加取得、Tianjin Cosmo Polyurethane Co., Ltd.は三井武田ケミカル(株)による株式追加取得によりそれぞれ連結子会社となったため、Malayan Adhesives & Chemicals Sdn.Bhd.他3社は株式売却により、(株)湘南分析センターは(株)三井化学分析センターとの合併により、空港エンタープライズ(株)は当社保有全株式が無償消却されたことにより、それぞれ関係会社でなくなったため、また、(株)ビーエスジー他1社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.他18社の決算日は12月31日、ホクト工業(株)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.他19社の決算日は12月31日、ホクト工業(株)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>棚卸資産 主として後入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は、主として定額法によっている。</p> <p>無形固定資産は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は、主として定率法(ただし、建物については、定額法)によっている。 なお、機械装置については、主として実質的残存価額(零)まで償却している。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されてる外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="523 555 898 719"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>原則として支出時に全額費用として処理している。</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却している。 ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産</p> <p>当社の製品、商品、仕掛品、原材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より後入先出法による低価法に変更した。また、連結子会社の棚卸資産については、従来、評価基準及び評価方法として主として総平均法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より主として後入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更は、製品、商品及び原材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,775百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していたが、当連結会計年度より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定した。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、当社連結グループの会計処理を統一し、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は315百万円、税金等調整前当期純利益は1,686百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>	<p>1. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定額法を採用していたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産について主として定率法によることに変更した。</p> <p>この変更は、当社及び国内連結子会社において事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は5,870百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,779百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の市原工場及び岩国大竹工場以外の地区並びに一部の国内連結子会社の機械装置については、従来、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より実質的残存価額(零)まで償却することに変更した。</p> <p>この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は2,230百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,179百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 修繕引当金</p> <p>当社及び連結子会社の定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定していたが、当連結会計年度より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定した。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は174百万円、税金等調整前当期純利益は2,027百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>4. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は17,689百万円減少している。また、減損損失累計額17,689百万円は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「引当金」として表示していた「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より当該科目として掲記することとした。</p> <p>2. 連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、営業外収益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は429百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>3. 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金の増減額」は 69百万円である。</p>	<p>1. 連結損益計算書</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示していた「為替差益」は230百万円である。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「持分変動利益」は、特別利益総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示していた「持分変動利益」は77百万円である。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分変動利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分変動利益」は77百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
<p>1. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。</p> <p>なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p>				<p>1. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。</p> <p>なお、工場財団は一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p>			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
工場財団	118,637	短期借入金	1,588	工場財団	21,740	短期借入金	407
建物及び構築物	1,051	1年以内返済 長期借入金	7,267	建物及び構築物	498	1年以内返済 長期借入金	6,494
機械装置及び 運搬具	362	長期借入金	15,129	機械装置及び 運搬具	368	長期借入金	6,327
土地	2,435			土地	868		
投資有価証券	10			投資有価証券	10		
計	122,495	計	23,984	計	23,484	計	13,228
<p>2. 無形固定資産には、連結調整勘定783百万円が含まれている。</p>				<p>2. 無形固定資産には、連結調整勘定190百万円が含まれている。</p>			
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 56,251百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 1,023百万円</p>				<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 57,059百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 813百万円</p>			
<p>4. 消費税等の表示</p> <p>未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>				<p>4. 消費税等の表示</p> <p>同左</p>			

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">P.T. Amoco Mitsui</td> <td style="text-align: right;">7,249百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">(67,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフィルム(株)</td> <td style="text-align: right;">2,934百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,452百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">* 1 2,119百万円 265百万円 (2,464千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">* 2 523百万円 * 2 1,229百万円 (11,449千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">* 3 1,703百万円 (15,855千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">1,803百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,382百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cement Thai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内287百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式789,156千株である。</p> <p>7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,445千株である。</p>	P.T. Amoco Mitsui	7,249百万円	PTA Indonesia	(67,500千US\$)	徳島トーセロフィルム(株)	2,934百万円	従業員 (住宅資金等)	2,452百万円	Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 2,119百万円 265百万円 (2,464千US\$)	三井アルミニウム(株)	* 2 523百万円 * 2 1,229百万円 (11,449千US\$)	P.T.Petnesia Resindo	* 3 1,703百万円 (15,855千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,105百万円	その他(8社)	1,803百万円	計	21,382百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	66百万円	<p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">P.T. Amoco Mitsui</td> <td style="text-align: right;">6,587百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">(56,077千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフィルム(株)</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">* 1 1,907百万円 145百万円 (1,232千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">* 2 416百万円 * 2 1,228百万円 (10,449千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">* 3 1,581百万円 (13,464千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,128百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内381百万円については、Cement Thai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内267百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式789,156千株である。</p> <p>7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,074千株である。</p>	P.T. Amoco Mitsui	6,587百万円	PTA Indonesia	(56,077千US\$)	徳島トーセロフィルム(株)	2,490百万円	Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 1,907百万円 145百万円 (1,232千US\$)	従業員 (住宅資金等)	2,012百万円	三井アルミニウム(株)	* 2 416百万円 * 2 1,228百万円 (10,449千US\$)	P.T.Petnesia Resindo	* 3 1,581百万円 (13,464千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,105百万円	その他(8社)	1,657百万円	計	19,128百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	60百万円
P.T. Amoco Mitsui	7,249百万円																																												
PTA Indonesia	(67,500千US\$)																																												
徳島トーセロフィルム(株)	2,934百万円																																												
従業員 (住宅資金等)	2,452百万円																																												
Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 2,119百万円 265百万円 (2,464千US\$)																																												
三井アルミニウム(株)	* 2 523百万円 * 2 1,229百万円 (11,449千US\$)																																												
P.T.Petnesia Resindo	* 3 1,703百万円 (15,855千US\$)																																												
日本ポリスチレン(株)	1,105百万円																																												
その他(8社)	1,803百万円																																												
計	21,382百万円																																												
トーセロ・ロジスティクス(株)	66百万円																																												
P.T. Amoco Mitsui	6,587百万円																																												
PTA Indonesia	(56,077千US\$)																																												
徳島トーセロフィルム(株)	2,490百万円																																												
Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 1,907百万円 145百万円 (1,232千US\$)																																												
従業員 (住宅資金等)	2,012百万円																																												
三井アルミニウム(株)	* 2 416百万円 * 2 1,228百万円 (10,449千US\$)																																												
P.T.Petnesia Resindo	* 3 1,581百万円 (13,464千US\$)																																												
日本ポリスチレン(株)	1,105百万円																																												
その他(8社)	1,657百万円																																												
計	19,128百万円																																												
トーセロ・ロジスティクス(株)	60百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、34,881百万円である。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃・保管費</td> <td>53,760百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>31,005百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>34,572百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,848百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>488百万円</td> </tr> </table> <p>3. 貸倒引当金繰入額28百万円が含まれている。</p> <p>4. 固定資産売却益 内訳 土地 661百万円 機械装置及び運搬具他 53百万円</p> <p>5. 持分変動利益77百万円である。</p> <p>6. 固定資産整理損 内訳 機械装置及び運搬具 5,193百万円 建物及び構築物他 1,308百万円</p> <p>7. 固定資産売却損 内訳 土地 171百万円 建物及び構築物他 161百万円</p> <p>8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p>					運賃・保管費	53,760百万円	給料・賞与	31,005百万円	研究開発費	34,572百万円	貸倒引当金繰入額	1,073百万円	退職給付費用	8,848百万円	役員退職慰労引当金繰入額	488百万円	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、37,146百万円である。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃・保管費</td> <td>61,783百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>32,833百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>36,942百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>746百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,072百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>216百万円</td> </tr> </table> <p>3. 貸倒引当金繰入額12百万円が含まれている。</p> <p>4. 固定資産売却益 内訳 土地 1,004百万円 無形固定資産他 153百万円</p> <p>5. 貸倒引当金戻入益1,255百万円である。</p> <p>6. 固定資産整理損 内訳 機械装置及び運搬具 5,114百万円 建物及び構築物他 2,053百万円</p> <p>7. 固定資産売却損 内訳 土地 402百万円 機械装置及び運搬具他 282百万円</p> <p>8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p>					運賃・保管費	61,783百万円	給料・賞与	32,833百万円	研究開発費	36,942百万円	貸倒引当金繰入額	746百万円	退職給付費用	10,072百万円	役員退職慰労引当金繰入額	216百万円
運賃・保管費	53,760百万円																																
給料・賞与	31,005百万円																																
研究開発費	34,572百万円																																
貸倒引当金繰入額	1,073百万円																																
退職給付費用	8,848百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	488百万円																																
運賃・保管費	61,783百万円																																
給料・賞与	32,833百万円																																
研究開発費	36,942百万円																																
貸倒引当金繰入額	746百万円																																
退職給付費用	10,072百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	216百万円																																
場所	主な用途	種類	減損損失	備考	場所	主な用途	種類	減損損失	備考																								
愛知県田原市他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態	大阪府堺市他	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、リース資産、その他	1,040百万円	事業に供している状態																								
大阪府和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態																													
その他うち3件	製造設備他	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	600百万円	事業に供している状態	東京都杉並区他	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	479百万円	計上時：事業に供している状態																								
		土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他								1,119百万円	遊休状態																						
うち10件	社宅用地他																																
計			17,689百万円		計			1,519百万円																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(600百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具497百万円、建物及び構築物99百万円並びにその他4百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いているが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値無しとしている。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,089百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地16,958百万円、建物及び構築物83百万円、機械装置及び運搬具37百万円並びにその他11百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出している。</p> <p>9. 関連事業損失は、非連結子会社が民事再生法適用を申請したことによる持分法による投資損失3,784百万円と関係会社の株式評価損他1,741百万円である。</p> <p>10. クレーム補償工事費2,086百万円、過年度修繕引当金繰入額1,853百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額1,371百万円及び投資有価証券売却損他675百万円である。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,519百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物556百万円、機械装置及び運搬具492百万円、土地354百万円、リース資産103百万円並びにその他14百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては不動産鑑定評価額等から算出している。</p> <p>9. 関連事業損失は、関係会社の事業撤退損他597百万円である。</p> <p>10. 投資有価証券売却損904百万円、クレーム補償工事費478百万円及び投資有価証券評価損17百万円である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,218</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,068</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引 共同新設分割方式によるMKVプラテック㈱の設立のため、三井化学プラテック㈱より以下の資産及び負債をMKVプラテック㈱へ譲渡している。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,182</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,218	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	現金及び現金同等物	28,068	流動資産	903	固定資産	279	資産合計	1,182	流動負債	1,100	負債合計	1,100	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,354</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,221</td> </tr> </table> <p>2. 共同新設分割により新たに連結子会社となった会社を取得した資産及び負債の主な内訳 共同新設分割方式による㈱プライムポリマーの設立に伴い、出光興産㈱より取得した資産及び負債の内訳は次のとおりである。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,524</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,706</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,162</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,089</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引 退職給付信託の設定 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">10,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,402</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,354	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133	現金及び現金同等物	31,221	流動資産	29,524	固定資産	23,182	資産合計	52,706	流動負債	14,162	固定負債	927	負債合計	15,089	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)	2,122	退職給付信託設定益	10,280	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)	12,402
現金及び預金勘定	28,218																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150																																								
現金及び現金同等物	28,068																																								
流動資産	903																																								
固定資産	279																																								
資産合計	1,182																																								
流動負債	1,100																																								
負債合計	1,100																																								
現金及び預金勘定	31,354																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133																																								
現金及び現金同等物	31,221																																								
流動資産	29,524																																								
固定資産	23,182																																								
資産合計	52,706																																								
流動負債	14,162																																								
固定負債	927																																								
負債合計	15,089																																								
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)	2,122																																								
退職給付信託設定益	10,280																																								
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)	12,402																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計		機械装置 及び運搬 具	その他	合計
取得価額相当額 (百万円)	10,386	5,478	15,864	取得価額相当額 (百万円)	8,204	5,455	13,659
減価償却累計額 相当額 (百万円)	6,870	2,587	9,457	減価償却累計額 相当額 (百万円)	5,551	2,772	8,323
期末残高相当額 (百万円)	3,516	2,891	6,407	減損損失累計額 相当額 (百万円)	103	-	103
				期末残高相当額 (百万円)	2,550	2,683	5,233
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,189百万円			1年内	1,975百万円		
1年超	4,218百万円			1年超	3,258百万円		
合計	6,407百万円			合計	5,233百万円		
				リース資産減損勘定の残高	103百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。			
支払リース料	2,613百万円			支払リース料	2,375百万円		
減価償却費相当額	2,613百万円			リース資産減損勘定の取崩額	-百万円		
				減価償却費相当額	2,375百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減損損失	103百万円		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法	同左		
2. オペレーティング・リース取引(借手側)				2. オペレーティング・リース取引(借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	12百万円			1年内	19百万円		
1年超	18百万円			1年超	58百万円		
合計	30百万円			合計	77百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	1	1	0
合計	1	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	16,706	44,012	27,306
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,534	1,366	168
合計		18,240	45,378	27,138

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,119	804	57

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

地方債 61百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券 19,847百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	17	26	19	-

(注) 有価証券について469百万円(その他有価証券で時価のある株式409百万円、時価評価されていない株式60百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	1	1	0
合計	1	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	18,294	67,510	49,216
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	188	173	15
合計		18,482	67,683	49,201

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
585	355	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

地方債 54百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券 21,380百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	16	26	13	-

(注) 有価証券について9百万円(その他有価証券で時価評価されていない株式9百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社及び連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。 金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避または金利コストを削減する目的で、借入金を対象として行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引には為替レートの変動リスクがあり、金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがある。 当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は経理部門で行っている。取引の結果は、経理部門が半期毎に取締役会に報告している。</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 当社及び連結子会社のデリバティブ取引において、契約額がそのままリスクを表すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 金利関連

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	同左

(2) 通貨関連

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,065百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">92,261</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">113,804</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,866</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">58,962</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">59,299</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	206,065百万円	ロ. 年金資産	92,261	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	113,804	ニ. 未認識数理計算上の差異	54,866	ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	24	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	58,962	ト. 前払年金費用	337	<hr/>		チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	59,299	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,893百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">124,627</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">82,266</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,899</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">46,387</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">47,230</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	206,893百万円	ロ. 年金資産	124,627	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	82,266	ニ. 未認識数理計算上の差異	35,899	ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	20	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	46,387	ト. 前払年金費用	843	<hr/>		チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	47,230
イ. 退職給付債務	206,065百万円																																												
ロ. 年金資産	92,261																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	113,804																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	54,866																																												
ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	24																																												
<hr/>																																													
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	58,962																																												
ト. 前払年金費用	337																																												
<hr/>																																													
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	59,299																																												
イ. 退職給付債務	206,893百万円																																												
ロ. 年金資産	124,627																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	82,266																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	35,899																																												
ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	20																																												
<hr/>																																													
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	46,387																																												
ト. 前払年金費用	843																																												
<hr/>																																													
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	47,230																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,637百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,968</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,026</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,119</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,851</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 注2</td><td style="text-align: right;">11,792</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,757</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等1,415百万円を支払っている。</p> <p>2. 当社は、平成16年4月1日をもって退職金・退職年金制度を改定し、その一環として給付利率の変更等を実施したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、一括費用処理している。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td>一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>主として5年である。一部の連結子会社では5年より短い期間で費用処理している。 なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	5,637百万円	ロ. 利息費用	4,968	ハ. 期待運用収益	2,026	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,119	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,851	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 注2	11,792	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,757	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。)	ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	主として5年である。一部の連結子会社では5年より短い期間で費用処理している。 なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,163百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,987</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,226</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,669</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,589</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等1,714百万円を支払っている。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td></td></tr> </table>	イ. 勤務費用	5,163百万円	ロ. 利息費用	4,987	ハ. 期待運用収益	2,226	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,669	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	4	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,589	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	同左	ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	
イ. 勤務費用	5,637百万円																																																		
ロ. 利息費用	4,968																																																		
ハ. 期待運用収益	2,026																																																		
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,119																																																		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,851																																																		
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 注2	11,792																																																		
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,757																																																		
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																		
ロ. 割引率	2.5%																																																		
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																																		
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																		
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。)																																																		
ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	主として5年である。一部の連結子会社では5年より短い期間で費用処理している。 なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。																																																		
イ. 勤務費用	5,163百万円																																																		
ロ. 利息費用	4,987																																																		
ハ. 期待運用収益	2,226																																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,669																																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	4																																																		
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,589																																																		
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																		
ロ. 割引率	2.5%																																																		
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																																		
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	同左																																																		
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																		
ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数																																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払賞与否認	4,824	未払賞与否認	4,921
未払事業税否認	2,223	未払事業税否認	804
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,941	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,008
減価償却費損金算入限度超過額	5,422	減価償却費損金算入限度超過額	7,222
事業譲渡益の連結消去	1,383	退職給付引当金損金算入限度超過額	23,816
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,534	棚卸資産評価損否認	1,604
棚卸資産評価損否認	1,651	投資有価証券評価損否認	4,246
投資有価証券評価損否認	4,536	減損会計による減損損失否認	4,082
減損会計による減損損失否認	7,160	修繕引当金否認	3,392
修繕引当金否認	3,466	税務上の繰越欠損金	9,245
税務上の繰越欠損金	8,205	その他	11,598
その他	11,368	小計	71,938
小計	75,713	評価性引当額	17,034
評価性引当額	10,675	繰延税金資産合計	54,904
繰延税金資産合計	65,038	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	19,899
その他有価証券評価差額金	10,951	固定資産圧縮積立金	3,764
固定資産圧縮積立金	3,726	特別償却積立金	72
特別償却積立金	148	海外連結子会社等の留保利益	8,156
海外連結子会社等の留保利益	4,233	退職給付信託	4,275
その他	2,796	その他	3,052
繰延税金負債合計	21,854	繰延税金負債合計	39,218
繰延税金資産の純額	43,184	繰延税金資産の純額	15,686
平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	17,178	流動資産 - 繰延税金資産	13,804
固定資産 - 繰延税金資産	28,957	固定資産 - 繰延税金資産	5,454
流動負債 - その他	50	流動負債 - その他	22
固定負債 - 繰延税金負債	2,901	固定負債 - 繰延税金負債	3,550

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
持分法による投資利益 5.1	持分法による投資利益 4.5
関係会社売却損益の連結消去 1.3	持分変動利益 5.2
海外連結子会社の税率差異 4.8	評価性引当額の増加 7.4
評価性引当額の増加 13.9	税額控除 2.2
税額控除 5.6	その他 0.8
その他 0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	機能化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	183,434	262,861	427,202	316,564	37,486	1,227,547	-	1,227,547
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,957	13,883	44,051	86,301	118,307	267,499	(267,499)	-
計	188,391	276,744	471,253	402,865	155,793	1,495,046	(267,499)	1,227,547
営業費用	179,336	268,266	435,207	377,447	154,512	1,414,768	(267,712)	1,147,056
営業利益	9,055	8,478	36,046	25,418	1,281	80,278	213	80,491
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	207,464	264,847	293,077	281,573	68,271	1,115,232	89,953	1,205,185
減価償却費	11,003	17,844	13,498	13,487	1,208	57,040	(270)	56,770
減損損失	129	22	582	57	-	790	16,899	17,689
資本的支出	10,100	10,375	14,087	11,514	1,059	47,135	-	47,135

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 事業区分及び配賦方法の変更

当連結会計年度において、当社の連結中期経営計画で目指す事業構造の変革及び収益力強化に対応し、機能性材料分野の拡大・成長及び石油化学・基礎化学品分野の収益力強化を図り、かつ連結ベースでの業績管理をより重要視する中で、各事業区分の業績実態をよりの確に把握するため、一部の連結子会社について業績管理上の帰属セグメントを見直している。それに伴い、当該連結子会社について帰属する事業区分を変更している。

また、当社における各事業区分に直課できない費用及び資産についても、同様の事由により、事業区分への配分をより適正化するため、全社費用及び資産については「消去又は全社」の項目に含め、配賦するものについてはその方法を当社での各事業区分の売上高を基準としたものから連結ベースでの投入資源(労務費及び投下資本)に基づくものへと変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分及び配賦方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	機能化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	180,339	233,081	335,986	298,756	41,356	1,089,518	-	1,089,518
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,918	12,564	34,273	66,626	125,842	242,223	(242,223)	-
計	183,257	245,645	370,259	365,382	167,198	1,331,741	(242,223)	1,089,518
営業費用	170,545	240,678	349,118	352,168	165,354	1,277,863	(242,287)	1,035,576
営業利益	12,712	4,967	21,141	13,214	1,844	53,878	64	53,942
資産、減価償 却費及び資本 的支出								
資産	207,059	261,406	289,008	297,549	65,267	1,120,289	68,177	1,188,466
減価償却費	10,546	17,022	14,647	13,050	1,147	56,412	(311)	56,101
資本的支出	6,212	11,687	11,016	16,220	587	45,722	-	45,722

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学 品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学 品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度150,589百万円及び前連結会計年度114,915百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 棚卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産に係る会計方針を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は「機能化学品」については1,336百万円、「機能樹脂」については186百万円、「基礎化学品」については83百万円、「石油化学」については137百万円、「その他」については33百万円それぞれ減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「2. 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金に係る会計方針を変更している。この変更が各事業区分の営業利益に与える影響は軽微である。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「3. 修繕引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より修繕引当金に係る会計方針を変更している。この変更が各事業区分の営業利益に与える影響は軽微である。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「4. 固定資産の減損に係る会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更が各事業区分に与える影響は上記のとおりである。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	機能化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	192,690	281,738	474,310	487,039	36,658	1,472,435	-	1,472,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,492	15,832	41,476	107,267	113,792	281,859	(281,859)	-
計	196,182	297,570	515,786	594,306	150,450	1,754,294	(281,859)	1,472,435
営業費用	185,383	287,504	493,924	578,439	149,864	1,695,114	(281,384)	1,413,730
営業利益	10,799	10,066	21,862	15,867	586	59,180	(475)	58,705
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	205,572	280,058	314,425	395,383	60,026	1,255,464	73,426	1,328,890
減価償却費	12,414	19,901	15,749	20,970	1,238	70,272	(173)	70,099
減損損失	-	192	-	848	-	1,040	479	1,519
資本的支出	11,859	14,523	19,559	34,303	1,107	81,351	49	81,400

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

- 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当連結会計年度835百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等である。
- 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度140,997百万円及び前連結会計年度150,589百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1.有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「機能化学品」については1,299百万円、「機能樹脂」については743百万円、「基礎化学品」については1,424百万円、「石油化学」については2,394百万円、「その他」については10百万円それぞれ増加している。営業利益は「機能化学品」については1,220百万円、「機能樹脂」については734百万円、「基礎化学品」については1,421百万円、「石油化学」については2,394百万円、「その他」については10百万円それぞれ減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1.有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の一部について、実質的残存価額（零）まで償却することに変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「機能化学品」については491百万円、「機能樹脂」については282百万円、「基礎化学品」については960百万円、「石油化学」については479百万円、「その他」については18百万円それぞれ増加している。営業利益は「機能化学品」については445百万円、「機能樹脂」については277百万円、「基礎化学品」については960百万円、「石油化学」については479百万円、「その他」については18百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,025,748	130,259	71,540	1,227,547	-	1,227,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,756	31,939	2,849	76,544	(76,544)	-
計	1,067,504	162,198	74,389	1,304,091	(76,544)	1,227,547
営業費用	1,005,371	146,781	71,134	1,223,286	(76,230)	1,147,056
営業利益	62,133	15,417	3,255	80,805	(314)	80,491
資産	1,084,381	129,276	39,858	1,253,515	(48,330)	1,205,185

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他.....北米、欧州

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 棚卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産に係る会計方針を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は「日本」について1,775百万円減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「2. 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金に係る会計方針を変更している。この変更が各区分の営業利益に与える影響は軽微である。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「3. 修繕引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より修繕引当金に係る会計方針を変更している。この変更が各区分の営業利益に与える影響は軽微である。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「4. 固定資産の減損に係る会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は「日本」について17,689百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,232,958	157,616	81,861	1,472,435	-	1,472,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,159	51,669	3,272	103,100	(103,100)	-
計	1,281,117	209,285	85,133	1,575,535	(103,100)	1,472,435
営業費用	1,238,834	193,708	84,350	1,516,892	(103,162)	1,413,730
営業利益	42,283	15,577	783	58,643	62	58,705
資産	1,152,509	166,153	46,759	1,365,421	(36,531)	1,328,890

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他.....北米、欧州

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1.有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「日本」について5,870百万円増加し、営業利益は「日本」について5,779百万円減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1.有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の一部について、実質的残存価額（零）まで償却することに変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「日本」について2,230百万円増加し、営業利益は「日本」について2,179百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	335,090	53,573	38,069	7,864	434,596
連結売上高（百万円）					1,227,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	27.3	4.4	3.1	0.6	35.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	414,202	68,191	33,007	7,862	523,262
連結売上高（百万円）					1,472,435
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	28.1	4.6	2.3	0.5	35.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ダイカポリマー(株)	大阪市天王寺区	372	プラスチック製品の製造・販売及び関連事業	直接 39.6	兼任 2名	金銭の貸付	債権放棄	5,724	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年1月に民事再生法適用を申請し、平成16年8月に再生計画認可が決定、平成16年9月に確定したことによるものである。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	517.63円	1株当たり純資産額	592.42円
1株当たり当期純利益金額	33.26円	1株当たり当期純利益金額	56.20円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	26,192	44,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	102	108
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(102)	(108)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,090	44,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,371	783,188

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社及び出光興産(株)は、両社間で平成16年12月10日に締結した「ポリオレフィン事業に関する合弁契約書」に基づき、平成17年4月1日に、共同新設分割方式により両社のポリオレフィン事業を分割して合弁新会社「株式会社プライムポリマー」(資本金200億円、当社65%出資)を設立し、同日営業を開始している。</p> <p>この事業再編に伴う連結会計上の特別利益として86億円を平成17年度において計上する予定である。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社及び出光興産(株)は、両社間における包括的提携の一部として、両社の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 出光興産(株)よりポリオレフィン事業を継承することにより増加すると見込まれる売上高</p> <p>約1,150億円(平成17年度ベース)</p> <p>(4) 当社グループが承継した資産及び負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,524百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">46,584百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15,089百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 設立された新会社の概要</p> <p>会社の名称：株式会社プライムポリマー 本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号 資本金：200億円 分割の方法：当社及び出光興産(株)を分割会社とし、新設会社を承継会社とする共同新設分割(分社型)。 株式の割当：新設会社は、本件分割に際して、普通株式200,000株を発行し、65：35の比率で、当社に130,000株、出光興産(株)に70,000株を割り当てる。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>：分割期日現在の当社及び出光興産(株)のポリオレフィン事業に関する資産・負債及びこれに付随する権利・義務</p> <p>売上高：約2,900億円(平成17年度ベース)</p>		(百万円)		流動資産	29,524百万円	固定資産	17,060百万円	資産合計	46,584百万円	流動負債	14,162百万円	固定負債	927百万円	負債合計	15,089百万円
(百万円)															
流動資産	29,524百万円														
固定資産	17,060百万円														
資産合計	46,584百万円														
流動負債	14,162百万円														
固定負債	927百万円														
負債合計	15,089百万円														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第8回 無担保社債	平成10年 4月30日	10,000	10,000	年2.95	なし	平成20年 4月30日
当社	第9回 無担保社債	平成10年 7月31日	10,000	10,000	年2.7	なし	平成20年 7月31日
当社	第20回 無担保社債	平成12年 6月9日	10,000	10,000	年2.070	なし	平成22年 6月9日
当社	第21回 無担保社債	平成12年 7月14日	10,000	-	年1.350	なし	平成17年 7月14日
当社	第22回 無担保社債	平成13年 2月15日	10,000	10,000	年1.940	なし	平成23年 2月15日
当社	第23回 無担保社債	平成13年 3月15日	10,000	10,000	年1.840	なし	平成23年 3月15日
当社	第24回 無担保社債	平成13年 8月24日	10,000	10,000	年1.62	なし	平成23年 8月24日
当社	第25回 無担保社債	平成13年 12月10日	10,000	10,000 (10,000)	年0.67	なし	平成18年 12月8日
当社	第26回 無担保社債	平成14年 5月15日	10,000	10,000	年0.79	なし	平成19年 5月15日
当社	第27回 無担保社債	平成14年 8月20日	10,000	10,000	年1.04	なし	平成21年 8月20日
当社	第28回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000	年1.36	なし	平成24年 12月10日
当社	第29回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000	年0.56	なし	平成19年 12月10日
当社	第30回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000 (10,000)	年0.5	なし	平成18年 12月8日
当社	第31回 無担保社債	平成15年 6月12日	10,000	10,000	年0.78	なし	平成25年 6月11日
当社	第32回 無担保社債	平成17年 9月26日	-	10,000	年1.52	なし	平成27年 9月25日
当社	第33回 無担保社債	平成18年 3月10日	-	10,000	年1.57	なし	平成25年 3月8日
当社	第34回 無担保社債	平成18年 3月10日	-	10,000	年1.84	なし	平成28年 3月10日
東セロ㈱	無担保普通社債	平成14年 9月6日～ 平成16年 6月11日	3,000	2,000	年1.26	なし	平成21年 6月11日
サンメディカル㈱	第2回無担保普通社債	平成16年 3月19日	100	100 (100)	年0.57	なし	平成19年 3月19日
三西開発㈱	銀行保証付適格機関 投資家限定普通社債	平成14年 9月30日～ 平成17年 9月27日	154	99 (22)	年0.8	なし	平成18年 9月27日～ 平成22年 9月27日
合計	-	-	143,254	162,199 (20,122)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち()内は1年以内償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,122	20,022	20,022	12,022	30,011

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	123,347	125,817	1.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,415	24,334	3.08	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	111,326	110,388	2.54	平成19年4月～ 平成37年9月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年内返済)	21,000	1,200	0.03	-
持分法適用会社からの預り金	520	1,200	0.07	-
合計	279,608	262,939	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,725	13,402	8,055	9,015

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		7,033		4,919	
2.受取手形	1	485		226	
3.売掛金	1	153,959		171,546	
4.商品		17,005		13,634	
5.製品		59,919		46,189	
6.原材料		15,600		16,445	
7.仕掛品		1,014		1,092	
8.貯蔵品		9,382		7,570	
9.前渡金		18		108	
10.前払費用		1,250		1,248	
11.繰延税金資産		12,620		8,305	
12.未収入金	1	44,426		48,448	
13.その他	8	1,575		836	
貸倒引当金		103		67	
流動資産合計		324,183	36.6	320,499	36.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	2					
(1)建物		114,890		109,926		
減価償却累計額		57,036	57,854	57,525	52,401	
(2)構築物		89,949		86,969		
減価償却累計額		61,823	28,126	62,452	24,517	
(3)機械及び装置		561,776		517,459		
減価償却累計額		477,208	84,568	447,612	69,847	
(4)車両運搬具		1,496		1,528		
減価償却累計額		1,338	158	1,244	284	
(5)工具器具備品		38,149		36,807		
減価償却累計額		32,459	5,690	31,107	5,700	
(6)土地			142,018		138,375	
(7)建設仮勘定			7,040		10,887	
有形固定資産合計			325,454	36.7	302,011	34.1
2.無形固定資産						
(1)特許権及び技術使用 権			701		332	
(2)諸利用権			1,196		1,190	
(3)ソフトウェア			13,934		11,249	
無形固定資産合計			15,831	1.8	12,771	1.4
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			62,457		78,471	
(2)関係会社株式			128,507		157,531	
(3)出資金			312		247	
(4)関係会社出資金			1,274		938	
(5)長期貸付金			1,729		1,661	
(6)従業員長期貸付金			8		3	
(7)長期固定債権	3		4,360		3,476	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(8) 長期前払費用			1,083		1,395	
(9) 繰延税金資産			21,570		6,586	
(10) その他			5,672		5,735	
貸倒引当金			5,806		4,828	
投資その他の資産合計			221,166	24.9	251,215	28.3
固定資産合計			562,451	63.4	565,997	63.8
資産合計			886,634	100.0	886,496	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1		111,622		122,697	
2. 短期借入金			46,346		37,376	
3. 1年以内返済長期借入金	2		5,824		3,219	
4. コマーシャルペーパー			21,000		-	
5. 1年以内償還社債			10,000		20,000	
6. 未払金	1 8		35,489		33,503	
7. 未払費用			9,884		9,170	
8. 未払法人税等			15,365		1,474	
9. 前受金			224		36	
10. 預り金	1		15,938		19,770	
11. 建設関係未払金	1		10,185		12,024	
12. 修繕引当金			6,729		3,873	
13. その他			75		176	
流動負債合計			288,681	32.6	263,318	29.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債			130,000		140,000	
2. 長期借入金	2		53,172		59,954	
3. 退職給付引当金			53,083		41,451	
4. 役員退職慰労引当金			1,631		854	
5. 修繕引当金			769		1,392	
6. その他			1,611		3,095	
固定負債合計			240,266	27.1	246,746	27.8
負債合計			528,947	59.7	510,064	57.5
(資本の部)						
資本金	4		103,226	11.6	103,226	11.6
資本剰余金						
1. 資本準備金		66,901		66,901		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		12		17		
資本剰余金合計			66,913	7.6	66,918	7.6
利益剰余金						
1. 利益準備金		12,494		12,506		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		4,369		4,341		
(2) 特別償却積立金		304		188		
(3) 配当引当積立金		10,000		10,000		
(4) 別途積立金		131,070		131,070		
3. 当期末処分利益		16,122		25,235		
利益剰余金合計			174,359	19.7	183,340	20.7
その他有価証券評価差額 金			15,466	1.7	26,065	2.9
自己株式	5		2,277	0.3	3,117	0.3
資本合計			357,687	40.3	376,432	42.5
負債及び資本合計			886,634	100.0	886,496	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	1	630,356	833,525	100.0	660,263	852,955	100.0
2. 商品売上高	1	203,169			192,692		
売上原価							
1. 製品・商品期首棚卸高		57,837			76,924		
2. 当期商品購入高	1	315,382			334,621		
3. 当期製品製造原価	1 2	385,379			401,553		
合計		758,598			813,098		
4. 他勘定振替高	3	4,412			1,731		
5. 会社分割による製品・ 商品減少高		-			21,740		
6. 製品・商品期末棚卸高	4	76,924			59,822		
7. 低価法による原料材料 評価損		-	677,262	81.3	496	729,309	85.5
売上総利益			156,263	18.7		123,646	14.5
販売費及び一般管理費	2 5		113,391	13.6		98,094	11.5
営業利益			42,872	5.1		25,552	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		71			62		
2. 受取配当金	1	6,876			12,270		
3. 賃貸料収入	1	1,846			2,200		
4. その他		4,099	12,892	1.6	3,634	18,166	2.1
営業外費用							
1. 支払利息		1,199			1,201		
2. 社債利息		2,706			2,020		
3. コマーシャルペーパー 利息		4			6		
4. 不良品処分損		3,127			2,409		
5. 賃貸費用		585			651		
6. その他	6	3,531	11,152	1.3	3,185	9,472	1.1
経常利益			44,612	5.4		34,246	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	7	549			1,111		
2. 投資有価証券売却益		373			95		
3. 関係会社株式売却益		5,121			23		
4. 退職給付信託設定益		-			10,530		
5. 退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益		11,788			-		
6. その他		-	17,831	2.1	1,205	12,964	1.5
特別損失							
1. 固定資産整理損	8	5,273			5,617		
2. 固定資産売却損	9	150			543		
3. 減損損失	10	17,499			940		
4. 関連事業損失	11	9,352			12,311		
5. 退職給付会計基準変更時差異		6,744			-		
6. その他	12	3,380	42,398	5.1	135	19,546	2.3
税引前当期純利益			20,045	2.4		27,664	3.2
法人税、住民税及び事業税		15,739			629		
法人税等調整額		2,000	13,739	1.6	12,068	12,697	1.4
当期純利益			6,306	0.8		14,967	1.8
前期繰越利益			12,173			13,059	
中間配当額			2,357			3,137	
合併引継未処分利益			-			346	
当期未処分利益			16,122			25,235	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		274,087	69.8	301,426	73.5
労務費	1	29,917	7.6	27,778	6.8
経費					
1.減価償却費		21,041		22,828	
2.修繕費	2	20,320		19,545	
3.業務委託料		29,520		23,836	
4.電力料		8,672		9,887	
5.その他		26,188		22,216	
経費計		105,741	26.9	98,312	24.0
控除項目	3	17,160	4.3	17,679	4.3
当期製造費用		392,585	100.0	409,837	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,654		1,014	
合計		395,239		410,851	
期末仕掛品棚卸高		1,014		1,092	
会社分割による仕掛品 減少高		-		53	
他勘定振替高	4	8,846		8,153	
当期製品製造原価		385,379		401,553	

(注) 1. 前事業年度より執行役員の生産業務領域における業務執行分に相当する役員退職慰労引当金繰入額を含んでいる。

2. このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度5,907百万円、当事業年度4,650百万円である。

3. 控除項目の内訳のうち主なものは、関係会社業務受託料である。

4. 他勘定振替高の内訳のうち主なものは、研究開発費への振替高及び貯蔵品への振替高等である。

(原価計算の方法)

原価計算に当たっては、工程別総合原価計算を採用し、一部連産品計算の方法を併用している。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			16,122		25,235
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		91		87	
2. 特別償却積立金取崩額		116	207	100	187
合計			16,329		25,422
利益処分額					
1. 配当金		3,140		3,135	
2. 役員賞与金					
取締役賞与金		60		71	
監査役賞与金		7		2	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		63		224	
別途積立金		-	3,270	8,000	11,432
次期繰越利益			13,059		13,990
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			12		17
その他資本剰余金次期繰越額			12		17

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの移動平均法による原価法	満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品後入先出法による低価法 貯蔵品 市場開発品及び包装材料後入先出法による低価法 補修用に使用される貯蔵品移動平均法による原価法 その他貯蔵品最終取得原価法	商品、製品、原材料、仕掛品同左 貯蔵品 市場開発品及び包装材料同左 補修用に使用される貯蔵品同左 その他貯蔵品同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、市原工場及び岩国大竹工場の機械及び装置については、会社残存価額（零）まで償却している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物については、定額法）を採用している。 なお、機械及び装置については、実質的残存価額（零）まで償却している。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。 過去勤務債務は一括で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 なお、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部が行っている。取引の結果は、財務部が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							
8. その他財務諸表作成の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産</p> <p>製品、商品、仕掛品、原材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用していたが、当事業年度より後入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更は、製品、商品及び原材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,755百万円それぞれ減少している。</p> <p>また、貯蔵品については、従来、評価基準及び評価方法として最終取得原価法を採用していたが、当事業年度より市場開発品及び包装材料は後入先出法による低価法、補修用に使われる貯蔵品は移動平均法による原価法に変更した。</p> <p>この変更は、新情報システムの導入を機に、継続記録法に基づく棚卸計算を実施することにより、より適正な在庫評価計算を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していたが、当事業年度より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定した。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は280百万円、税引前当期純利益は1,631百万円それぞれ減少している。</p>	<p>1. 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当事業年度より建物を除く有形固定資産について定率法に変更した。</p> <p>この変更は、事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は4,122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,098百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>市原工場及び岩国大竹工場以外の地区の機械及び装置については、従来、取得価額の5%まで償却していたが、当事業年度より実質的残存価額(零)まで償却することに变更した。</p> <p>この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は1,669百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,659百万円減少している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 修繕引当金</p> <p>定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定していたが、当事業年度より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定した。</p> <p>この変更は、当事業年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は177百万円、税引前当期純利益は1,966百万円それぞれ減少している。</p> <p>4. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は17,499百万円減少している。また、減損損失累計額17,499百万円は、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた、流動資産の「立替金」は、その性質が類似していることから、「未収入金」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた、営業外収益の「投資有価証券売却益」（当事業年度は429百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																									
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>45,168百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>25,771百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>41,960百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>14,034百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>15,168百万円</td> </tr> <tr> <td>建設関係未払金</td> <td>8,072百万円</td> </tr> </table> <p>2. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。</p>		受取手形・売掛金	45,168百万円	未収入金	25,771百万円	買掛金	41,960百万円	未払金	14,034百万円	預り金	15,168百万円	建設関係未払金	8,072百万円	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>79,934百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>28,720百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>49,425百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9,456百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>19,126百万円</td> </tr> <tr> <td>建設関係未払金</td> <td>8,773百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>		受取手形・売掛金	79,934百万円	未収入金	28,720百万円	買掛金	49,425百万円	未払金	9,456百万円	預り金	19,126百万円	建設関係未払金	8,773百万円
受取手形・売掛金	45,168百万円																										
未収入金	25,771百万円																										
買掛金	41,960百万円																										
未払金	14,034百万円																										
預り金	15,168百万円																										
建設関係未払金	8,072百万円																										
受取手形・売掛金	79,934百万円																										
未収入金	28,720百万円																										
買掛金	49,425百万円																										
未払金	9,456百万円																										
預り金	19,126百万円																										
建設関係未払金	8,773百万円																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場財団</td> <td rowspan="2">90,049</td> <td>長期借入金</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 長期借入金</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,049</td> <td>計</td> <td>3,388</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	90,049	長期借入金	894	1年以内返済 長期借入金	2,494	計	90,049	計	3,388	<p>3. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,000,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>789,156千株</td> </tr> </table> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,224千株である。</p>		普通株式	3,000,000千株	普通株式	789,156千株		
担保提供資産		債務の内容																									
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																								
工場財団	90,049	長期借入金	894																								
		1年以内返済 長期借入金	2,494																								
計	90,049	計	3,388																								
普通株式	3,000,000千株																										
普通株式	789,156千株																										
<p>3. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,000,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>789,156千株</td> </tr> </table> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,224千株である。</p>		普通株式	3,000,000千株	普通株式	789,156千株	<p>3. 同左</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,000,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>789,156千株</td> </tr> </table> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,375千株である。</p>		普通株式	3,000,000千株	普通株式	789,156千株																
普通株式	3,000,000千株																										
普通株式	789,156千株																										
普通株式	3,000,000千株																										
普通株式	789,156千株																										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>6. 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等 に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,439百万円 2,653百万円 (24,700千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,704百万円 (71,736千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">7,249百万円 (67,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,336百万円 (59,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,099百万円 (52,200千US\$、7,572千S\$)</td> </tr> <tr> <td>三井東圧肥料(株)</td> <td style="text-align: right;">3,080百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円 1,094百万円 (7,420千US\$、108,930千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,401百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd. * 1</td> <td style="text-align: right;">2,119百万円 265百万円 (2,464千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">* 2 1,229百万円 (11,449千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">* 3 1,703百万円 (15,855千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(14社) * 4</td> <td style="text-align: right;">5,676百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61,186百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保証である。</p>	Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	10,439百万円 2,653百万円 (24,700千US\$)	Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	7,704百万円 (71,736千US\$)	P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	7,249百万円 (67,500千US\$)	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	6,336百万円 (59,000千US\$)	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	6,099百万円 (52,200千US\$、7,572千S\$)	三井東圧肥料(株)	3,080百万円	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,511百万円 1,094百万円 (7,420千US\$、108,930千パーツ)	従業員(住宅資金等)	2,401百万円	Thai PET Resin Co., Ltd. * 1	2,119百万円 265百万円 (2,464千US\$)	三井アルミニウム(株) * 2	523百万円		* 2 1,229百万円 (11,449千US\$)	P.T.Petnesia Resindo	* 3 1,703百万円 (15,855千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,105百万円	その他(14社) * 4	5,676百万円	計	61,186百万円	<p>6. 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等 に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,407百万円 1,678百万円 (14,280千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">11,571百万円 (95,160千US\$、5,408千S\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">6,587百万円 (56,077千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,662百万円 (48,200千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井東圧肥料(株)</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円 868百万円 (4,940千US\$、95,314千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd. * 1</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円 145百万円 (1,232千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,979百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">* 2 1,228百万円 (10,449千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">* 3 1,581百万円 (13,464千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(10社) * 4</td> <td style="text-align: right;">5,687百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,430百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内381百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保証である。</p>	Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	10,407百万円 1,678百万円 (14,280千US\$)	Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	11,571百万円 (95,160千US\$、5,408千S\$)	P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	6,587百万円 (56,077千US\$)	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	5,662百万円 (48,200千US\$)	三井東圧肥料(株)	3,000百万円	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,609百万円 868百万円 (4,940千US\$、95,314千パーツ)	Thai PET Resin Co., Ltd. * 1	1,907百万円 145百万円 (1,232千US\$)	従業員(住宅資金等)	1,979百万円	三井アルミニウム(株) * 2	416百万円		* 2 1,228百万円 (10,449千US\$)	P.T.Petnesia Resindo	* 3 1,581百万円 (13,464千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,105百万円	その他(10社) * 4	5,687百万円	計	55,430百万円
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	10,439百万円 2,653百万円 (24,700千US\$)																																																										
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	7,704百万円 (71,736千US\$)																																																										
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	7,249百万円 (67,500千US\$)																																																										
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	6,336百万円 (59,000千US\$)																																																										
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	6,099百万円 (52,200千US\$、7,572千S\$)																																																										
三井東圧肥料(株)	3,080百万円																																																										
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,511百万円 1,094百万円 (7,420千US\$、108,930千パーツ)																																																										
従業員(住宅資金等)	2,401百万円																																																										
Thai PET Resin Co., Ltd. * 1	2,119百万円 265百万円 (2,464千US\$)																																																										
三井アルミニウム(株) * 2	523百万円																																																										
	* 2 1,229百万円 (11,449千US\$)																																																										
P.T.Petnesia Resindo	* 3 1,703百万円 (15,855千US\$)																																																										
日本ポリスチレン(株)	1,105百万円																																																										
その他(14社) * 4	5,676百万円																																																										
計	61,186百万円																																																										
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	10,407百万円 1,678百万円 (14,280千US\$)																																																										
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	11,571百万円 (95,160千US\$、5,408千S\$)																																																										
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	6,587百万円 (56,077千US\$)																																																										
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	5,662百万円 (48,200千US\$)																																																										
三井東圧肥料(株)	3,000百万円																																																										
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,609百万円 868百万円 (4,940千US\$、95,314千パーツ)																																																										
Thai PET Resin Co., Ltd. * 1	1,907百万円 145百万円 (1,232千US\$)																																																										
従業員(住宅資金等)	1,979百万円																																																										
三井アルミニウム(株) * 2	416百万円																																																										
	* 2 1,228百万円 (10,449千US\$)																																																										
P.T.Petnesia Resindo	* 3 1,581百万円 (13,464千US\$)																																																										
日本ポリスチレン(株)	1,105百万円																																																										
その他(10社) * 4	5,687百万円																																																										
計	55,430百万円																																																										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>* 3 内287百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内226百万円については、他者より再保証を受けている。 この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。 保証予約 三井武田ケミカル㈱ 8,110百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は15,466百万円である。</p> <p>8. 消費税等の表示 仮払消費税及び仮受消費税は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>* 3 内267百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内557百万円については、他者より再保証を受けている。 この他に関係会社の金融機関からの借入に対して、保証予約を行っている。 保証予約 三井武田ケミカル㈱ 7,570百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は26,065百万円である。</p> <p>8. 消費税等の表示 仮払消費税及び仮受消費税は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>1 . 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>製品・商品売上高 211,959百万円</p> <p>当期製品製造原価・ 当期商品購入高 291,138百万円</p> <p>受取配当金 5,672百万円</p> <p>賃貸料収入 1,489百万円</p> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28,462百万円である。</p> <p>3 . 主として製品の在庫処分に伴う振替高である。</p> <p>4 . 低価基準により評価減1,755百万円を行った後の金額によっている。</p> <p>5 . 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%である。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運賃・保管費 35,086百万円</p> <p>給料・賞与 16,080百万円</p> <p>退職給付費用 8,543百万円</p> <p>地代家賃 2,904百万円</p> <p>業務委託費 8,977百万円</p> <p>減価償却費 4,939百万円</p> <p>研究開発費 28,462百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 917百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 326百万円</p> <p>6 . 貸倒引当金繰入額28百万円が含まれている。</p> <p>7 . 固定資産売却益</p> <p>内訳</p> <p>土地 530百万円</p> <p>機械及び装置他 19百万円</p> <p>8 . 固定資産整理損</p> <p>内訳</p> <p>機械及び装置 4,381百万円</p> <p>建物他 892百万円</p> <p>9 . 固定資産売却損</p> <p>内訳</p> <p>土地 147百万円</p> <p>工具器具備品他 3百万円</p>	<p>1 . 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>製品・商品売上高 315,792百万円</p> <p>当期製品製造原価・ 当期商品購入高 309,623百万円</p> <p>受取配当金 10,859百万円</p> <p>賃貸料収入 1,774百万円</p> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は26,150百万円である。</p> <p>3 . 同左</p> <p>4 . 低価基準により評価減607百万円を行った後の金額によっている。</p> <p>5 . 販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%である。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運賃・保管費 24,315百万円</p> <p>給料・賞与 15,071百万円</p> <p>退職給付費用 9,877百万円</p> <p>地代家賃 2,833百万円</p> <p>業務委託費 8,931百万円</p> <p>減価償却費 5,901百万円</p> <p>研究開発費 26,150百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 146百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 90百万円</p> <p>6 . 貸倒引当金繰入額12百万円が含まれている。</p> <p>7 . 固定資産売却益</p> <p>内訳</p> <p>土地 980百万円</p> <p>無形固定資産他 131百万円</p> <p>8 . 固定資産整理損</p> <p>内訳</p> <p>機械及び装置 4,002百万円</p> <p>建物他 1,615百万円</p> <p>9 . 固定資産売却損</p> <p>内訳</p> <p>土地 402百万円</p> <p>建物他 141百万円</p>

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

10. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

場所	主な用途	種類	減損損失	備考
愛知県田原市 他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態
大阪府和泉市	宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態
その他 うち3件	製造設備 他	機械及び 装置、建 物、その 他	600百万円	事業に供 している 状態
うち4件	宅用地 他	土地、建 物、その 他	929百万円	遊休状態
計			17,499百万円	

当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（600百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置497百万円、建物52百万円並びにその他51百万円である。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いているが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値無しとしている。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,899百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地16,856百万円、建物40百万円及びその他3百万円である。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出している。

10. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

場所	主な用途	種類	減損損失	備考
東京都杉並区 他	福利厚生 施設	土地、建 物	479百万円	計上時： 事業に供 している 状態 期末： 遊休状態
大阪府堺市他	製造設備	建物、機 械及び装 置、構築 物、リース 資産	461百万円	事業に供 している 状態
計			940百万円	

当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（940百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地354百万円、建物300百万円、機械及び装置125百万円、構築物58百万円並びにリース資産103百万円である。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては不動産鑑定評価額等から算出している。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>11. 関連事業損失は、関係会社株式評価損4,624百万円、貸倒引当金繰入額2,403百万円及び子会社が民事再生法を適用したことに伴う当社の追加資金拠出費用他2,325百万円である。</p> <p>12. 過年度修繕引当金繰入額1,789百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額1,351百万円及び関係会社株式売却損他240百万円である。</p>	<p>11. 関連事業損失は、関係会社株式評価損11,628百万円及び貸倒引当金繰入額683百万円である。</p> <p>12. 関係会社株式売却損135百万円である。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	その他	合計		機械及び 装置	その他	合計
取得価額相当額 (百万円)	7,359	4,679	12,038	取得価額相当額 (百万円)	5,102	4,741	9,843
減価償却累計額 相当額 (百万円)	5,479	2,119	7,598	減価償却累計額 相当額 (百万円)	4,033	2,344	6,377
期末残高相当額 (百万円)	1,880	2,560	4,440	減損損失累計額 相当額 (百万円)	103	-	103
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。				リース資産減損勘定の残高 103百万円 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額			
				減価償却費相当額			
				減損損失			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			

(有価証券関係)

(前事業年度)(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,287	11,889	9,602
関連会社株式	7,082	18,516	11,434

(当事業年度)(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,287	23,480	21,193
関連会社株式	5,210	21,101	15,891

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,864</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,897</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,386</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,292</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,587</td></tr> <tr><td>減損会計による減損損失否認</td><td style="text-align: right;">7,098</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,906</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,745</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,888</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,857</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,571</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,967</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,667</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,190</td></tr> </table>	未払賞与否認	2,864	未払事業税否認	1,671	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,897	減価償却費損金算入限度超過額	5,386	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,292	投資有価証券評価損否認	6,587	減損会計による減損損失否認	7,098	修繕引当金否認	3,044	その他	6,906	繰延税金資産小計	56,745	評価性引当額	8,888	繰延税金資産合計	47,857	その他有価証券評価差額金	10,571	固定資産圧縮積立金	2,967	特別償却積立金	129	繰延税金負債合計	13,667	繰延税金資産の純額	34,190	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,602</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,560</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,644</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">12,448</td></tr> <tr><td>減損会計による減損損失否認</td><td style="text-align: right;">3,708</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,490</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,973</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,872</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,101</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,816</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,059</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,210</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,891</td></tr> </table>	未払賞与否認	2,602	未払事業税否認	433	貸倒引当金損金算入限度超過額	951	減価償却費損金算入限度超過額	5,560	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,644	投資有価証券評価損等否認	12,448	減損会計による減損損失否認	3,708	修繕引当金否認	2,137	その他	5,490	繰延税金資産小計	54,973	評価性引当額	14,872	繰延税金資産合計	40,101	その他有価証券評価差額金	17,816	固定資産圧縮積立金	3,059	特別償却積立金	60	退職給付信託	4,275	繰延税金負債合計	25,210	繰延税金資産の純額	14,891
未払賞与否認	2,864																																																																						
未払事業税否認	1,671																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,897																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	5,386																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,292																																																																						
投資有価証券評価損否認	6,587																																																																						
減損会計による減損損失否認	7,098																																																																						
修繕引当金否認	3,044																																																																						
その他	6,906																																																																						
繰延税金資産小計	56,745																																																																						
評価性引当額	8,888																																																																						
繰延税金資産合計	47,857																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,571																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,967																																																																						
特別償却積立金	129																																																																						
繰延税金負債合計	13,667																																																																						
繰延税金資産の純額	34,190																																																																						
未払賞与否認	2,602																																																																						
未払事業税否認	433																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	951																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	5,560																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,644																																																																						
投資有価証券評価損等否認	12,448																																																																						
減損会計による減損損失否認	3,708																																																																						
修繕引当金否認	2,137																																																																						
その他	5,490																																																																						
繰延税金資産小計	54,973																																																																						
評価性引当額	14,872																																																																						
繰延税金資産合計	40,101																																																																						
その他有価証券評価差額金	17,816																																																																						
固定資産圧縮積立金	3,059																																																																						
特別償却積立金	60																																																																						
退職給付信託	4,275																																																																						
繰延税金負債合計	25,210																																																																						
繰延税金資産の純額	14,891																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">44.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	評価性引当額の増加	44.3	税額控除	12.3	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">21.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8	評価性引当額の増加	21.6	税額控除	5.0	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5																																																																						
評価性引当額の増加	44.3																																																																						
税額控除	12.3																																																																						
その他	2.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8																																																																						
評価性引当額の増加	21.6																																																																						
税額控除	5.0																																																																						
その他	3.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	455.61円	1株当たり純資産額	480.18円
1株当たり当期純利益金額	7.94円	1株当たり当期純利益金額	18.99円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,306	14,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	67	73
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(67)	(73)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,239	14,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	785,592	784,363

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社及び出光興産(株)は、両社間で平成16年12月10日に締結した「ポリオレフィン事業に関する合弁契約書」に基づき、平成17年4月1日に、共同新設分割方式により両社のポリオレフィン事業を分割して合弁新会社「株式会社プライムポリマー」(資本金200億円、当社65%出資)を設立し、同日営業を開始している。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社及び出光興産(株)は、両社間における包括的提携の一部として、両社の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 分割により減少すると見込まれる当社の売上高約800億円(平成17年度ベース)。</p> <p>これは、ポリオレフィン事業の売上高が約1,750億円減少し、原料等の売上高が約950億円増加することによる。</p> <p>(4) 当社が新会社に承継した資産及び負債の額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="175 1108 734 1321"><tr><td>流動資産</td><td>43,929百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>25,651百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>69,580百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>23,297百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>749百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>24,046百万円</td></tr></table> <p>(5) 設立された新会社の概要</p> <p>会社の名称：株式会社プライムポリマー 本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号 資本金：200億円 分割の方法：当社及び出光興産(株)を分割会社とし、新設会社を承継会社とする共同新設分割(分社型)。</p> <p>株式の割当：新設会社は、本件分割に際して、普通株式200,000株を発行し、65：35の比率で、当社に130,000株、出光興産(株)に70,000株を割り当てる。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>：分割期日現在の当社及び出光興産(株)のポリオレフィン事業に関する資産・負債及びこれに付随する権利・義務</p> <p>売上高：約2,900億円(平成17年度ベース)</p>		流動資産	43,929百万円	固定資産	25,651百万円	資産合計	69,580百万円	流動負債	23,297百万円	固定負債	749百万円	負債合計	24,046百万円
流動資産	43,929百万円												
固定資産	25,651百万円												
資産合計	69,580百万円												
流動負債	23,297百万円												
固定負債	749百万円												
負債合計	24,046百万円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄名		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,496
		三井トラスト・ホールディングス(株)	9,161
		サクラ プリファード キャピタル優先株	7,500
		三井物産(株)	6,114
		J S R(株)	4,232
		カネカ(株)	3,528
		群栄化学工業(株)	2,981
		フクビ化学工業(株)	2,530
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,434
		ミズホ プリファード キャピタル優先株	2,000
		三井石油開発(株)	1,649
		リケンテクノス(株)	1,644
		三井住友海上火災保険(株)	1,537
		三井生命保険(株)	1,506
		(株)クボタ	1,238
		その他(169銘柄)	18,877
		小計	
計		48,140,689	78,427

【債券】

銘柄名		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	44
	小計		44
計		44	44

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	114,890	2,754	7,718 (300)	109,926	57,525	3,330	52,401
構築物	89,949	1,313	4,293 (58)	86,969	62,452	2,596	24,517
機械及び装置	561,776	18,935	63,252 (125)	517,459	447,612	19,281	69,847
車両運搬具	1,496	204	172	1,528	1,244	57	284
工具器具備品	38,149	2,236	3,578	36,807	31,107	1,715	5,700
土地	142,018	811	4,454 (354)	138,375	-	-	138,375
建設仮勘定	7,040	32,320	28,473	10,887	-	-	10,887
有形固定資産計	955,318	58,573	111,940 (837)	901,951	599,940	26,979	302,011
無形固定資産							
特許権及び技術使用权	3,594	56	2,132	1,518	1,186	123	332
諸利用権	3,327	191	12	3,506	2,316	184	1,190
ソフトウェア	23,926	1,363	530	24,759	13,510	3,934	11,249
無形固定資産計	30,847	1,610	2,674	29,783	17,012	4,241	12,771
長期前払費用	2,823	1,014	659	3,178	1,783	478	1,395

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置	岩国大竹工場	1,588百万円	機能性ポリマー製造設備
	下関工場	1,947百万円	半導体用ガス製造設備
建設仮勘定	市原工場	7,111百万円	合理化設備他
	名古屋工場	2,748百万円	合理化設備他
	大阪工場	3,722百万円	合理化設備他
	岩国大竹工場	8,184百万円	合理化設備他
	下関工場	1,916百万円	合理化設備他
	大牟田工場	3,387百万円	合理化設備他

3. 当期減少額のうち、会社分割により㈱プライムポリマーに分割したものは次のとおりである。

資産の種類		金額(百万円)
有形固定資産	建物	5,219
	構築物	3,107
	機械及び装置	46,917
	車両運搬具	18
	工具器具備品	1,689
	建設仮勘定	506
	計	57,456
無形固定資産	特許権及び技術使用权	1,842
	ソフトウェア	322
	計	2,164
長期前払費用		55
合計		59,675

4. 当期減少額のうち、会社分割以外による主なものは次のとおりである。

土地	大阪工場	2,300百万円	社宅用地
----	------	----------	------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		103,226	-	-	103,226
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(789,156,353)	(-)	(-)	(789,156,353)
	普通株式 (百万円)	103,226	-	-	103,226
	計 (株)	(789,156,353)	(-)	(-)	(789,156,353)
	計 (百万円)	103,226	-	-	103,226
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	25,397	-	-	25,397
	合併差益 (百万円)	41,504	-	-	41,504
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 注2 (百万円)	12	5	-	17
計 (百万円)	66,913	5	-	66,918	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) 注3 (百万円)	12,494	12	-	12,506
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 注4 (百万円)	4,369	63	91	4,341
	特別償却積立金 注4 (百万円)	304	-	116	188
	配当引当積立金 (百万円)	10,000	-	-	10,000
	別途積立金 (百万円)	131,070	-	-	131,070
	計 (百万円)	158,237	75	207	158,105

(注) 1. 当期末における自己株式数は5,374,680株である。

2. 当期増加額は、自己株式の売却によるものである。

3. 当期増加額は、九州ファインケミカルズ㈱との合併における引継ぎによるものである。

4. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,909	932	678	1,268	4,895
役員退職慰労引当金	1,631	90	867	-	854
修繕引当金	7,498	4,650	5,249	1,634	5,265

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額105百万円及び個別引当による超過額の取崩額1,163百万円である。

2. 修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割による取崩額1,634百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1. 現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		10
預金	普通預金	4,869
	別段預金	25
	外貨預金	15
計		4,909
合計		4,919

2. 受取手形

項目	金額(百万円)
東北接着剤(株)	50
三洋ジーエスソフトエナジー(株)	38
アトムクス(株)	26
鳥本鋼業(株)	23
凸版印刷(株)	16
その他	73
計	226

受取手形期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成18年5月中	23
平成18年6月中	62
平成18年7月中	77
平成18年8月中	55
平成18年9月中	9
合計	226

3. 売掛金

項目	金額（百万円）
(株)プライムポリマー	35,153
三井物産(株)	15,316
三井武田ケミカル(株)	7,944
J S R(株)	7,308
住友商事(株)	4,817
その他	101,008
計	171,546

売掛金回収状況

前期繰越高 （百万円）	当期売上高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \div 365$
153,959	895,603	878,016	171,546	84	66

（注） 上記(B)の当期売上高は消費税等を含んでいる。

4. 商品

項目	金額（百万円）
機能化学品事業グループ	3,176
機能樹脂事業グループ	5,251
基礎化学品事業グループ	4,097
石化事業グループ	1,076
その他	34
計	13,634

5. 製品

項目	金額（百万円）
機能化学品事業グループ	16,316
機能樹脂事業グループ	13,339
基礎化学品事業グループ	13,903
石化事業グループ	2,293
その他	338
計	46,189

6．原料材料

項目	金額（百万円）
機能化学品事業グループ	4,621
機能樹脂事業グループ	2,062
基礎化学品事業グループ	4,452
石化事業グループ	4,979
その他	331
計	16,445

7．仕掛品

項目	金額（百万円）
機能化学品事業グループ	225
機能樹脂事業グループ	35
基礎化学品事業グループ	750
石化事業グループ	82
計	1,092

8．貯蔵品

項目	金額（百万円）
予備品	4,707
その他	2,863
計	7,570

9．未収入金

項目	金額（百万円）
京葉エチレン(株)	7,819
千葉フェノール(株)	3,578
アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー	2,697
丸善石油化学(株)	2,526
(株)プライムポリマー	2,372
その他	29,456
計	48,448

10．関係会社株式

項目	金額（百万円）
子会社	121,708
関連会社	35,823
計	157,531

負債の部

1. 買掛金

項目	金額（百万円）
大阪石油化学㈱	20,840
三井物産㈱	10,697
京葉エチレン㈱	7,978
J S R㈱	4,934
太陽石油化学㈱	3,474
その他	74,774
計	122,697

2. 社債

140,000百万円

内訳は1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

3. 長期借入金

項目	金額（百万円）
住友生命保険相互会社	11,000
日本政策投資銀行	10,450
全国共済農業協同組合連合会	9,000
三井生命保険㈱	6,315
明治安田生命保険相互会社	5,600
その他	17,589
計	59,954

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 半期報告書の訂正報告書

平成17年5月16日 関東財務局長に提出。

(第8期中)(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。

(2) 訂正発行登録書

平成17年5月16日 関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第8期)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年6月28日 関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成17年6月28日 関東財務局長に提出。

(5) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成17年9月8日 関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書及びその添付書類

平成17年10月3日 関東財務局長に提出。

(7) 半期報告書(第9期中)(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

平成17年12月15日 関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書

平成17年12月15日 関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

平成17年12月16日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(株式交換による株式の発行)に基づく臨時報告書である。

(10) 訂正発行登録書

平成17年12月16日 関東財務局長に提出。

(11) 臨時報告書

平成18年1月18日 関東財務局長へ提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

(12) 訂正発行登録書

平成18年1月18日 関東財務局長に提出。

(13) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成18年3月1日 関東財務局長へ提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 繁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社の棚卸資産のうち、製品、商品、仕掛品及び原料材料の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法から、当連結会計年度より後入先出法による低価法に変更した。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.に記載されているとおり、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、当連結会計年度より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定する方法に変更した。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3.に記載されているとおり、修繕引当金について、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に加え、当連結会計年度より毎年実施する定期修繕に要する支出についても設定する方法に変更した。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4.に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
5. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、一部の連結子会社について帰属する事業区分を変更し、また、各事業区分に直課できない費用の配賦方法を変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法について、主として定額法から、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産について主として定率法に変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 繁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計方針の変更」1.に記載されているとおり、棚卸資産のうち、製品、商品、仕掛品及び原料材料の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法から、当事業年度より後入先出法による低価法に変更した。
2. 「会計方針の変更」2.に記載されているとおり、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、当事業年度より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定する方法に変更した。
3. 「会計方針の変更」3.に記載されているとおり、修繕引当金について、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に加え、当事業年度より毎年実施する定期修繕に要する支出についても設定する方法に変更した。
4. 「会計方針の変更」4.に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」1.に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、定額法から、当事業年度より建物を除く有形固定資産について定率法に変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。